

令和6年度

決 算 参 考 資 料

(主要施策の成果等説明書)



令和7年9月
糸魚川市

目 次

I	はじめに	
1	令和6年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	令和6年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	3
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	5
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	6
III	総合計画の重点施策	7
IV	一般会計	
1	款別決算額の状況	14
2	決算の概要	18
3	歳入	18
4	歳出	23
V	特別会計	
1	国民健康保険事業特別会計	26
2	国民健康保険診療所特別会計	29
3	後期高齢者医療特別会計	31
4	介護保険事業特別会計	33
5	有線テレビ事業特別会計	36
6	集合支払特別会計	38
VI	公営企業会計	
1	ガス事業会計	40
2	水道事業会計	45
3	簡易水道事業会計	50
4	下水道事業会計	54
VII	普通会計	
1	歳入	60
2	歳出	62
3	決算の概要	64
4	決算収支・指数等	66
VIII	その他参考資料	
1	人件費	70
2	起債残高	78
3	基金残高	79
4	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	81
5	目的税の使途	82
IX	主要施策の決算状況	83

(注) 各項目の計数はそれぞれ四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

I はじめに

1 令和6年度国家予算と地方財政計画の概要

令和6年度予算の一般会計総額は、過去最大となった令和5年度当初予算比で1兆8,095億円、1.6%減の112兆5,717億円となりました。足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向けた予算としています。

歳入については、国税収入を69兆6,080億円で対前年比1,680億円、0.2%の増としており、また、国債の新規発行額は、対前年0.5%減の35兆4,490億円で、公債依存度は31.5%となり、前年の31.1%に比べてわずかに上昇しています。

歳出については、社会保障関係費は37兆7,193億円で対前年8,506億円、2.3%の増となりましたが、診療報酬や介護報酬改定に伴う増となる中、薬価等改定・薬価制度改革や前期後期高齢者納付金の報酬調整などにより、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しました。

地方財政計画の規模は、通常収支分で93兆6,388億円、対前年1兆6,038億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると93兆9,269億円、対前年比1.7%の増となりました。

歳出の一般行政経費は、対前年比3.8%増の43兆6,893億円であり、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額は令和5年度を上回る額を確保しています。

歳入では、地方税が対前年比1,422億円、0.3%の減、地方譲与税が1,292億円、5.0%の増、地方交付税が3,060億円、1.7%の増となった一方で、昨年に引き続き、臨時財政対策債を縮減して5,402億円、54.3%の減とし、交付団体ベースの一般財源総額を対前年比0.9%増の62兆7,180億円としました。

2 令和6年度糸魚川市当初予算の概要

新型コロナウイルス感染症の5類引き下げと、北陸新幹線の敦賀延伸により、当市の観光関連施設も入込数の回復が見られた一方で、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被害や、原油、原材料、食料品等の価格高騰の影響を大きく受けた年でした。

このような状況において、市民生活を守り、地域経済を活性化するための施策を着実に実行するとともに、持続可能なまちづくりを推進するため、4つの重点施策を定めました。

更に、最重要課題である人口減少・少子化対策として以下の3点を重点推進項目とし、重点施策の中で取組を推進することとしました。《※の項目》

1 人口減少・少子化対策重点推進項目

- (1) Uターンの推進による担い手の確保（重点施策（1）-ア）
- (2) 若者の出会いや交流のサポート（重点施策（4）-ア）
- (3) 子どもの郷土愛の醸成とキャリア教育の推進（重点施策（3）-イ）

2 重点施策

（1）地域内経済の循環

- ア Uターンや地元就職促進による担い手の確保《※》
- イ 公民連携による産業ネットワークの拡充や雇用の創出と、デジタル地域通貨を活用した地域内消費の推進
- ウ 北陸新幹線敦賀開業を契機とした交流人口・関係人口の拡大

(2) 医療・健康・福祉の充実

- ア 新潟県地域医療構想に対応した地域医療体制の維持
- イ 安心して子どもを産み・育てられる環境の整備
- ウ 健康寿命延伸に向けた食生活改善や運動習慣の定着の取組、フレイル予防の推進

(3) 教育の推進

- ア 確かな学力と社会環境の変化に対応した人材育成によるこどもの夢の実現
- イ Uターンや地域人材確保に向けた郷土愛の醸成とキャリア教育の推進《※》
- ウ 豊かな自然環境を活かした体験学習の推進

(4) 社会の動きへの対応

- ア 若者の交流を通じた、多様な出会いやつながりの場づくりの支援《※》
- イ 省エネルギーの推進など、環境への負荷低減に向けた取組の推進
- ウ 市民サービスの向上や業務効率化に向けたデジタル化の推進
- エ 地域の自主的な防災活動の展開による自然災害への備え充実と地域防災力の維持・強化

一般会計予算の総額は265億4,000万円となり、前年度と比較して9億6,000万円(3.8%)の増となりました。主な事業として、ごみ処理施設管理運営費、橋りょう修繕事業等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計(集合支払特別会計を除く。)と企業会計を含めた予算総額は、451億8,780万円となりました。

3 補正予算などの概要

当初予算後、8回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして、能登半島地震等に伴う災害復旧費として6月、9月、3月に合計4億5,980万円、定額減税補足給付や、住民税非課税世帯、社会福祉施設、民営保育所及び医療機関への物価高騰対策などで6月、12月、3月に合計7億3,651万2千円、道路除排雪事業に12月及び3月に合計5億6,000万円の補正を行いました。

結果として、一般会計の最終予算額は304億5,967万8千円となり、令和5年度からの繰越分を含めると317億5,102万9千円の予算規模となりました。

4 決算の状況

一般会計は、歳入305億557万6千円、歳出283億9,341万7千円、歳入歳出差引額は21億1,215万9千円となりました。なお、県営現年農業用施設災害復旧事業ほか43事業、12億2,175万5千円を明許繰越としました。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)については、歳入総額111億1,493万7千円、歳出総額106億4,713万8千円、歳入歳出差引額は4億6,779万9千円となりました。

5 財政健全化判断比率の状況

令和6年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は0.6ポイント増の13.0%、将来負担比率は7.3ポイント減の43.4%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、公営企業会計（ガス、水道、簡易水道、下水道）は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

(1) 健全化判断比率

実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
－（黒字）	－（黒字）	13.0%	43.4%

(2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガ ス 事 業 会 計	－（黒字）	簡 易 水 道 事 業 会 計	－（黒字）
水 道 事 業 会 計	－（黒字）	下 水 道 事 業 会 計	－（黒字）

※詳細については、次ページ算定資料参照

令和6年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

比率の状況	区分		令和6年度	令和5年度	実質公債費比率		20.00	
	実質赤字比率(%)		—	—	財政再建基準			30.00
	連結実質赤字比率(%)		—	—	17.68			
	実質公債費比率(%)		13.0	12.4	25.0	35.0		
※1	将来負担比率(%)		43.4	50.7	350.0			
実質赤字比率(一般会計等)								
区分			金額					
繰上事業支払標準	繰上	充用額	(A)	0	金額			
	業繰	越額	(B)	0				
	支払繰	延額	(C)	0				
	標準	財政規模	(D)	16,426,428				
A 実質赤字比率 $((A)+(B)+(C))/ (D)$			— %					
連結実質赤字比率			資金不足比率					
区分			(単位：%)					
一般会計等	一般	会計	(1)	1,876,632	金額			
	有線テレビ事業	特別会計	(2)	7,897				
	国民健康保険	事業特別会計	(3)	270,146				
	国民健康保険	診療所特別会計	(4)	3,044				
	後期高齢者医療	特別会計	(5)	3,482				
	介護保険事業	特別会計	(6)	183,230				
ガ水道簡易水道下水道			(7)(8)(9)(10)	1,227,311696,90991,95272,664	— %			
資金剰余(不足)額			— %					
連結実質赤字額 (1)～(10) (△は黒字)			△4,433,267					
標準			財政規模	(B)	16,426,428			
B 連結実質赤字比率 $((A)/(B)) \times 100$			△26.98 %					

実質公債費比率													
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	左の内訳								
元金(繰上償還額及び借換額を除く) 利息(一時借入金の利息を含む) 特定歳入の額 公債費充当一般財源等額 (1)+(2)-(3) 一般会計等以外の会計が起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金 一般事務組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められ る補助金又は負担金 償還公債費 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 計 災害復旧費等により基運財政需要額に算入された公債費 交付税 事業費補正により基運財政需要額に算入された公債費 算入された公債費 密度補正により基運財政需要額に算入された公債費 計 標準財政規模 分子(公債費+運公債費-交付税算入額) 分母(標準財政規模-交付税算入額) 車年度実質公債費比率 (A)/(B)×100 (C) 12.8 13.7 12.6	(1)	4,320,277	4,390,661	4,249,137	(5)の内訳 (令和6年度分)								
	(2)	129,921	119,428	113,633									
	(3)	258,002	247,529	290,335	下水道事業								
	(4)	4,192,196	4,262,560	4,072,435	簡易水道事業								
	(5)	959,940	968,666	936,723	国民健康保険診療所								
	(6)	0	0	0									
	(7)	0	0	0									
	(8)	959,940	968,666	936,723									
	(9)	2,826,631	2,836,920	2,746,882	(7)の内訳 (令和6年度分)								
	(10)	67,406	69,879	70,894									
(11)	124,257	99,119	89,178										
(12)	502,578	472,268	437,967										
(13)	1,763	1,754	1,728										
(14)	8,741	8,092	7,929										
(15)	3,531,376	3,488,032	3,354,578										
(16)	16,098,322	16,194,847	16,426,428										
(A)	(4)+(8)-(15)	1,620,760	1,743,194										
(B)	(16)-(15)	12,566,946	12,706,815										
(C)	(A)/(B)×100	12.8	13.7										
C 実質公債費比率 $\Sigma(A)/\Sigma(B) \times 100$	13.0 %												
将来負担比率													
区分		令和5年度	令和6年度	左の内訳									
年度末の一般会計等の地方債現在高 債務負担行為に基づく支出予定額 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 一部事務組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等の負担見込額 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 連結実質赤字額 一部事務組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 計 年度末の充当可能基金残高 特定歳入見込額 地方債現在高等に係る基運財政需要額算入見込額 計 災害復旧費等により基運財政需要額に算入された公債費 事業費補正により基運財政需要額に算入された公債費 交付税 密度補正により基運財政需要額に算入された公債費 計 標準財政規模 分子(将来負担額-歳入) 分母(標準財政規模-交付税算入額) (21)-(20) (B)	(1)	35,434,256	32,711,153	(2)の内訳									
	(2)	0	0										
	(3)	9,608,446	9,470,919										
	(4)	0	0										
	(5)	4,082,249	4,145,121										
	(6)	0	0										
	(7)	0	0										
	(8)	0	0										
(9)	49,124,951	46,327,193											
(10)	8,208,306	8,476,151											
(11)	1,755,920	1,698,267											
(12)	32,715,072	30,471,325											
(13)	42,679,298	40,645,743											
(14)	2,836,920	2,746,882											
(15)	69,879	70,894											
(16)	99,119	89,178											
(17)	472,268	437,967											
(18)	1,754	1,728											
(19)	8,092	7,929											
(20)	3,488,032	3,354,578											
(21)	16,194,847	16,426,428											
(A)	6,445,653	5,681,450											
(B)	12,706,815	13,071,850											
D 将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$	50.7 %				43.4 %								

7,376,699	163,376
下水道事業	国民健康保険診療所

Ⅱ 決算の概要

1 会計別決算状況

(単位：千円)

	① 歳入決算額	② 歳出決算額	③=①-② 形式収支	④ 繰越明許 費等翌年 度へ繰り 越すべき 財源	⑤=③-④ 実質収支
一 般 会 計	30,505,576	28,393,417	2,112,159	235,527	1,876,632
特 別 会 計	11,114,937	10,647,138	467,799	0	467,799
国民健康保険事業	3,857,136	3,586,990	270,146	0	270,146
国民健康保険診療所	213,319	210,275	3,044	0	3,044
後期高齢者医療	1,319,787	1,316,305	3,482	0	3,482
介護保険事業	5,635,862	5,452,632	183,230	0	183,230
有線テレビ事業	88,833	80,936	7,897	0	7,897
合 計	41,620,513	39,040,555	2,579,958	235,527	2,344,431
集 合 支 払	573,661	573,661	0	0	0

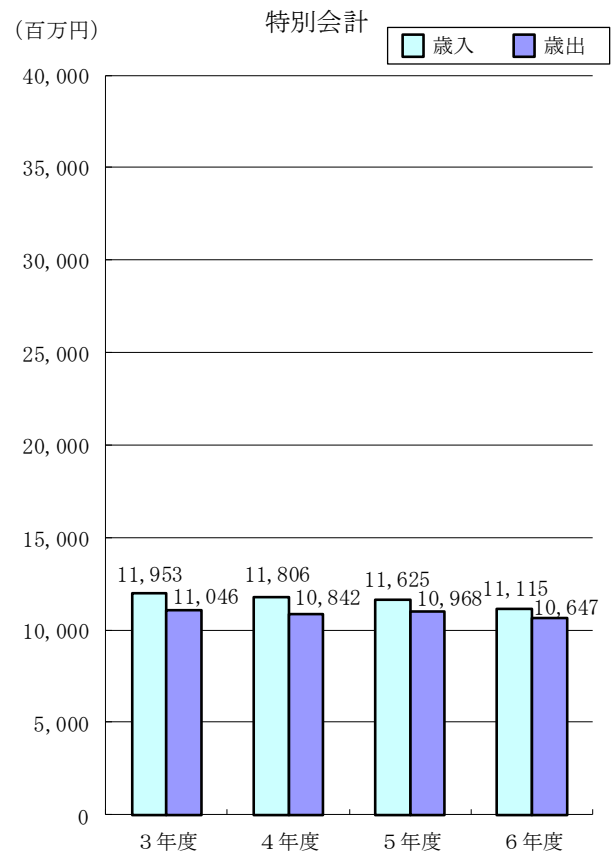
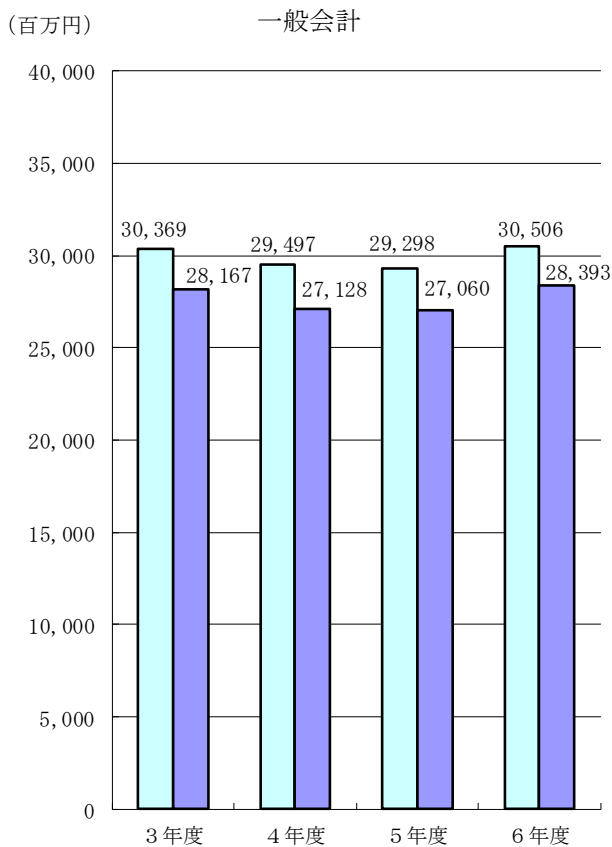
※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 416 億 2,051 万 3 千円、歳出総額 390 億 4,055 万 5 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 25 億 7,995 万 8 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、23 億 4,443 万 1 千円の黒字となりました。

(単位：千円・%)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計	歳 入	30,369,033	29,497,228	29,298,365	30,505,576
	対前年度伸率	△ 15.4	△ 2.9	△ 0.7	4.1
	歳 出	28,166,792	27,127,526	27,059,862	28,393,417
	対前年度伸率	△ 17.4	△ 3.7	△ 0.2	4.9
特別会計	歳 入	11,953,336	11,806,153	11,625,121	11,114,937
	対前年度伸率	△ 2.2	△ 1.2	△ 1.5	△ 4.4
	歳 出	11,045,679	10,841,656	10,967,527	10,647,138
	対前年度伸率	△ 3.3	△ 1.8	1.2	△ 2.9



Ⅲ 総合計画の重点施策

1 地域内経済の循環 (事業費)

ＵＩターンや地元就職促進による担い手の確保	1 移住定住促進事業	7,716 千円
	移住定住支援窓口としての相談業務、糸魚川暮らしに関する情報発信 お試し移住宿泊費・交通費支援、移住体験交流施設管理運営 移住支援の強化のための地域おこし協力隊の配置	
	2 ＵＩターン支援事業	14,096 千円
	ＵＩターンによる地元就職の促進及び若者の人材確保 修学資金返済助成、賃貸住宅家賃助成、移住就業支援金給付	
	3 創業支援事業	3,678 千円
	糸魚川創成塾の開催、事業承継の支援 新規創業者へ創業費用の一部補助 産学官が連携したスタートアップ創業の支援	
雇用の創出・地域内消費の推進	4 保育士等修学資金貸与事業	2,250 千円
	保育分野の業務に従事しようとする学生に対する修学資金の貸与 貸与額：月額3万円又は5万円 返還免除：市内の保育所等で一定期間従事した場合に全額又は一部	
	5 内水面漁業振興支援事業	5,209 千円
	内水面漁業資源放流事業補助金 内水面漁業振興を図るための地域おこし協力隊の配置 持続可能な水産資源管理 遊漁客、観光客等の流入に伴う交流人口拡大	
	6 雇用促進事業	72,904 千円
	市内企業見学バスツアーの開催、チルナイトミーティングの開催 採用につながるインターンシップ促進補助金 資格試験受験料補助金 (地元就職する高校生の運転免許取得を追加)	
	7 外国人材雇用支援事業	3,695 千円
	外国人材の雇用を検討又は新規雇用する市内企業を支援 支援アドバイザーの設置 外国人労働者交流促進イベントの開催 生活支援ポータルサイトの開設	
	8 地場産材利用拡大事業	7,609 千円
	住宅等の建築に係る地場産材購入費を補助 対象経費の1/2（上限：市内建築 20万円、市外建築 10万円） 地場産材の活用研究や高付加価値化の支援 森林資源活用・普及促進	
	9 電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）	15,383 千円
	デジタル地域通貨「翠ペイ」の利用促進 個人消費拡大による地域内消費の推進（お得なキャンペーンの実施）	
	10 住宅・店舗リフォーム支援事業（物価高騰対策）	89,102 千円
	物価高騰の影響を受けている生活者への支援としてリフォーム支援を実施 補助率：1/4 上限10万円	

交流人口や関係人口の拡大	11 観光誘客宣伝事業	2,502 千円
	観光情報の発信による認知度向上、交流人口の拡大 北陸新幹線停車駅都市観光推進会議等の各種観光団体への負担金	
	12 大阪・関西万博誘客宣伝事業	4,840 千円
	令和7年開催「大阪・関西万博」での糸魚川産ヒスイ原石の展示 万博催事プロモーション、広告宣伝、イベント等開催	
	13 糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	757 千円
	糸魚川真柏庭木の管理、ロックガーデンの整備、植樹イベントの開催 パンフレットの増刷	
	14 鉄道利用促進事業	34,564 千円
	大糸線・えちごトキめき鉄道・北陸新幹線の利用促進と活性化 地域おこし協力隊の配置 新潟県と連携した広域移動実態等調査の実施 えちごトキめき鉄道車両ラッピング・お披露目イベントの実施	

2 医療・健康・福祉の充実

(事業費)

地域医療体制の維持	1 救急医療対策事業	98,695 千円
	24時間、365日の救急患者受入体制の維持に対する助成 休日夜間の一次救急医療体制の確保 重症救急患者診療体制（二次救急）の確保 救急専用病床・小児救急専用病床の確保	
	2 医療人材確保対策事業	139,320 千円
	医師及び医療技術者を目指す学生への修学資金の貸与 新潟県と市が連携した医師養成修学資金の大学地域枠の確保 看護学生等の修学支援 小・中学生への出前講座の実施 非常勤医師派遣受入支援補助 医療体制確保のための寄附講座開設補助	
安心して子どもを産み・育てられる環境の整備・	3 市内産婦人科確保対策事業	25,348 千円
	産婦人科診療の確保及び医療水準の維持継続に対する市内病院への補助金の交付	
	4 先進医療支援事業	1,389 千円
	医療水準向上のための市内病院の先進医療普及推進に対する費用助成 デジタル地域通貨「翠ペイ」ギフトカードの配布	
	5 結婚新生活支援事業	12,558 千円
	新婚世帯の住宅費用及び引っ越し費用の補助	
	6 こども家庭センター事業	1,597 千円
	妊娠期から子育て期までの親子に対する切れ目のない支援 児童虐待防止に関する普及啓発、要保護児童対策地域協議会等	
	7 出産・子育て応援事業	27,100 千円
	妊娠期から子育て期までの妊婦や子育て家庭への経済的支援、伴走型相談支援 出産応援ギフト：妊娠届出をした方に5万円＋市上乗せ5万円 子育て応援ギフト：出生した子の養育者に5万円＋市上乗せ5万円	
	8 妊娠アシスト事業	3,856 千円
	妊婦やその家族が充実したマタニティライフを送るための相談・教室 妊娠届出時面談、パパマママタニティスクール 不妊・不育治療の精神的、経済的負担の軽減 不妊症・不育症治療助成事業（限度額10万円）	

安心して子どもを産み・育てられる環境の整備	9 妊産婦支援事業 妊産婦の経済的負担軽減、安心して出産・子育てができる環境づくり 妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣、母乳相談費用助成、出産時タクシー費用助成、出産時宿泊費用助成	26,236 千円
	10 子ども医療費助成事業 子ども（18歳到達以後、最初の3月末日まで）の入院費、通院費無料化（ひとり親家庭等医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成事業も同様）	158,834 千円
	11 産前産後サポート事業 妊産婦の不安や孤立感を軽減するための相談支援や仲間づくり デイケアHilo、マタニティサロン、すくすく赤ちゃん広場	989 千円
健康寿命の延伸・運動習慣の定着・フレイル予防の推進	12 健康診査事業 一般及び後期高齢者健康診査、肝炎ウイルス検査、各種がん検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（中学3年生） 成人歯周病検診（21歳、31歳を追加） がん検診受診率向上のための無料クーポン券の送付（子宮頸がん36歳、乳がん40歳） 受診者特性に合わせた後期高齢者健診受診勧奨 大腸がん検診受診率向上のための無料検査容器の送付（40歳）	68,620 千円
	13 生活習慣病予防事業 健康いといがわ21に基づいた健康づくりの推進 健康・栄養相談会、骨密度相談会 健康教育、健康わかめ運動（栄養バランスの良い食事）の推進 第3次健康いといがわ21策定（計画年度R7～R18）	1,351 千円
	14 高齢者フレイル予防事業 保健事業と介護予防の一体的実施。高齢者の加齢に伴う虚弱状態（フレイル）予防 医療専門職による個別相談支援 フレイル予防教室の開催及び若い世代からのフレイル予防の啓発（介護保険事業特別会計分を含む）	367 千円
	15 健康づくり推進事業 生活習慣病予防・運動習慣の定着（水中運動教室・健康体教室・地区運動教室・健康チャレンジ・健康ポイントラリー事業・企業対抗ウォーキングイベントの開催） デジタル地域通貨「翠ペイ」を活用した健康ポイント事業	5,001 千円
	16 障害者グループホーム整備事業 能生地域障害者グループホーム整備に対する補助金の交付、周辺整備負担金	18,291 千円
	17 介護人材確保育成事業 資格試験受験料及び研修受講料の助成（補助率：試験7/10、研修1/2・上限5万円） 市内で実務者研修等を実施する事業者への助成（上限30万円） ふるさと就職資金返済元金の補助（返済元金の1/3、上限10万円） 介護事業所が行う求人活動への助成（対象経費の1/2、上限10万円） 未来をつくるkaigo人材育成事業（介護職員によるワークショップ、市内中学校への出張授業）	2,714 千円
	18 在宅介護応援りほ一む事業 在宅生活支援のための住宅改修補助（補助率1/3、上限25万円） 高齢者の熱中症対策のための高齢者向けエアコン設置補助（補助率2/3、上限7万5千円）	4,231 千円

3 教育の推進

(事業費)

確かな学力と社会環境に 対応した人材育成	1 高校を核とした地域人材育成事業 地域との連携・協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーターの配置 マイスター・ハイスクール事業推進のための産学官連携コーディネーター配置	35,149 千円
	2 小学校学力向上支援事業・中学校学力向上支援事業 標準学力検査・知能検査の実施 各種検定受検料（漢字、英語、数学）の補助	8,334 千円
	3 学びの多様化対応事業 当市の状況に適した学びの多様化について方向性を検討 検討委員会の開催	172 千円
郷土愛の醸成・ キャリア教育	4 中学校キャリア教育フェスティバル 中学生が地域で働く大人と対話し、自分や地域の未来を考える機会の創出 企業や事業所のブース出展によるキャリア教育イベントの開催 対象：市内中学3年生約300人	1,500 千円
	5 成人式事業 18歳の新成人のお祝いと、成人としての自覚を促す啓発 記念講演、祝辞、記念品贈呈	594 千円
	6 青少年活動事業 異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ワクワク探検隊、キッズフェスタの開催 ジュニアボランティア活動、青春（アオハル）サポーター	1,920 千円
自然環境を 活かした 体験学習の推進	7 ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校・中学校・特別支援学校） 「総合的な学習の時間」等を中心に、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して実 感する学習活動を支援	5,722 千円
	8 青少年活動事業（再掲） 異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 ワクワク探検隊、キッズフェスタの開催 ジュニアボランティア活動、青春（アオハル）サポーター	1,920 千円
	9 林業振興支援事業（緑の少年団活動助成事業） 緑を守り育てる心豊かな青少年の育成、将来の林業の担い手の確保 緑の少年団の活動助成 下早川小学校、青海小学校、能生小学校	423 千円

4 社会の動きへの対応

(事業費)

つな 多 が 様 な 出 会 い の 場 づ く り	1 縁結びハッピーコーディネート事業 結婚を希望する独身男女の結婚活動を支援 縁結び相談会、結婚相談所入会登録料補助、セミナーの開催 ハッピー出会い創出事業補助金、縁結び応援企業	400 千円
	2 ふるさとリバイバル25事業 「ふるさとリバイバル25」開催	744 千円
	3 はたちの集い事業 20歳の若者交流の場の提供 式典のほか、実行委員会によるアトラクションの企画運営	450 千円

つな多 が様 りの の出 会 い づ く や り	4 成人教育事業	1,051 千円
	生涯学習講座の実施 若者の出会いや交流のサポート及び豊かな自然環境を活かした体験型イベントの開催	
環 境 へ の 負 荷 低 減	5 スポーツ推進事業	21,933 千円
	各種スポーツの振興、全国大会出場者への激励 スポーツ大会・スポーツ教室の開催支援、学校部活動の地域移行の推進 総合型地域スポーツクラブ事業の実施 冬季スポーツ振興事業（スキーリフト助成）	
	6 海洋プラスチック対策事業	1,002 千円
市 民 デ ジ タ ー リ ビ ス の 推 進 上 ・	海洋プラスチック等の環境問題に関するセミナーの開催	
	7 新エネルギー導入支援事業	3,372 千円
	太陽光発電・太陽熱利用・蓄電池設置に対する補助 省エネ診断・省エネ住宅建築に対する補助 企業向け脱炭素セミナーの開催	
	8 カーボンニュートラルガス普及事業（ガス事業会計）	3,685 千円
自 主 的 な 防 災 の 活 動 の 展 開	C02排出量削減に取り組む企業等へのカーボン・オフセット都市ガスの販売 カーボン・オフセット都市ガス：天然ガスの燃焼等により発生するC02を、森林保全活動等により創出されたカーボンクレジットで相殺することで、この天然ガスを使用してもC02が発生しないとみなされる都市ガス	
	9 デジタル活用推進事業	15,753 千円
	デジタル技術の活用による豊かな市民生活の実現に向けたD Xの推進 スマートフォン講座、統合型地理情報システム地形図更新	
自 主 的 な 防 災 の 活 動 の 展 開	10 D X 推進支援事業	2,028 千円
	デジタル人材の育成、D Xを自社の企業活動に取り入れる事業者の支援 企業内D X人材育成プログラム 市内中小企業者等のD Xへの取組に要する経費の補助 D X：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと	
	11 森林情報基盤整備事業	19,217 千円
	森林及び森林資源に関する広域かつ効率的な情報基盤の整備 航空レーザ測量の共同実施負担金	
	12 安心安全すまいる事業	2,818 千円
	地震による建物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進 耐震診断（耐震診断員を派遣） 耐震設計 10万円補助、ブロック塀等除却 10万円補助 耐震改修 65万円補助、耐震シェルター設置 20万円補助 旧耐震木造住宅除却 30万円（居住誘導区域内 45万円）補助	
自 主 的 な 防 災 の 活 動 の 展 開	13 自主防災組織育成事業	1,869 千円
	地域・住民による自発的な防災活動の推進、防災意識の高揚 防災リーダー研修（避難所運営研修） 自主防災組織補助金（資機材補助、活動費補助、環境整備補助） 自主防災組織内の人材育成（防災士）の経費補助	
	14 防災行政無線整備事業	44,276 千円
	防災行政無線の安定稼働、定期点検結果に基づく修繕・更新 屋外子局の更新、施設修繕、支障木の伐採	
自 主 的 な 防 災 の 活 動 の 展 開	15 防災備蓄品整備事業	959 千円
	被災生活を確保するための防災備蓄品の整備 備蓄食料品、避難所用備蓄品の購入 【備蓄目標】主食2,500食、副食1,700食、飲料水1,250ℓ	
自 主 的 な 防 災 の 活 動 の 展 開	16 地区集会施設整備助成事業	12,535 千円
	自治会が運営する地区集会施設の修繕及び耐震診断・改修等の補助	

5 能登半島地震関連事業

(事業費)

地震対策の推進	1 災害救助費	20,762 千円
	被災者生活再建支援金 半壊：2人以上世帯50万円、単身世帯37万5千円 被災住宅敷地復旧補助金（住宅敷地の造成ブロック、屋外舗装） 補助率：1/2、上限30万円 被災者住宅応急修理委託料（日常生活に必要不可欠な部分の応急修理） 対象世帯：準半壊以上（被災程度により限度額あり） 【例】準半壊の場合：国34万3千円、県30万円、市30万円、計94万3千円 （令和5年度から令和6年度へ繰越）	
	2 安心安全すまいる事業	1,786 千円
	ブロック塀等除却 補助率：1/2、上限10万円 旧耐震木造住宅除却支援 補助率：1/3、上限30万円（居住誘導区域内：上限45万円） （令和5年度から令和6年度へ繰越）	
	3 安心安全すまいる事業（再掲）	2,818 千円
	地震による建物の被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進 耐震診断（耐震診断員を派遣） 耐震設計 10万円補助、ブロック塀等除却 10万円補助 耐震改修 65万円補助、耐震シェルター設置 20万円補助 旧耐震木造住宅除却 30万円（居住誘導区域内 45万円）補助	
4 地区集会施設整備助成事業（再掲）	12,535 千円	
自治会が運営する地区集会施設の修繕及び耐震診断・改修等の補助		
【ソフト事業】		
・ 防災出前講座（53回）		
・ 防災リーダー研修（避難所運営）11/24（日）		
・ 糸魚川市防災訓練（地震・津波を想定） 6/23（日）		
・ 防災リーダー研修（火災対応） 3/16（日）		
・ 新潟焼山火山防災講演会 8/25（日）		
・ 防災研修（市職員向け）11/25（月）		
・ 新潟焼山火山災害対応訓練（机上訓練、住民避難訓練） 10/26（土）		

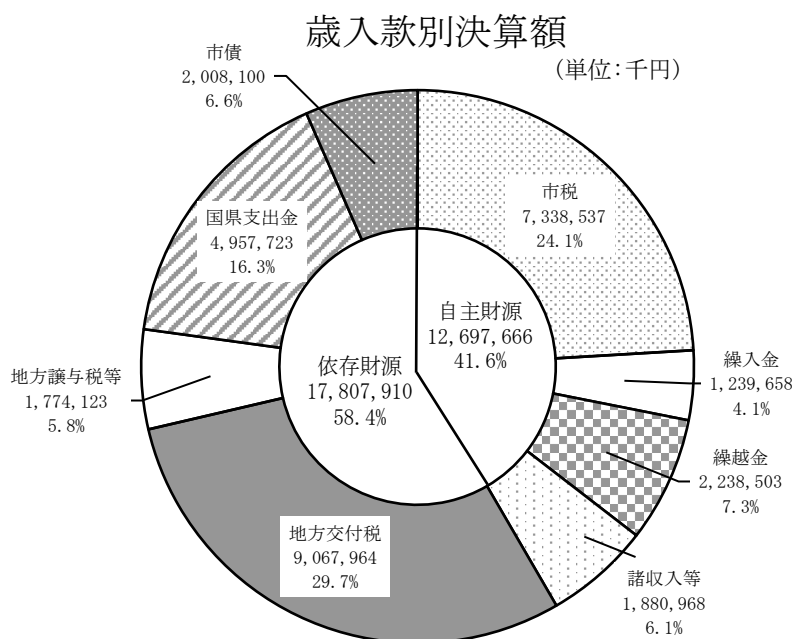
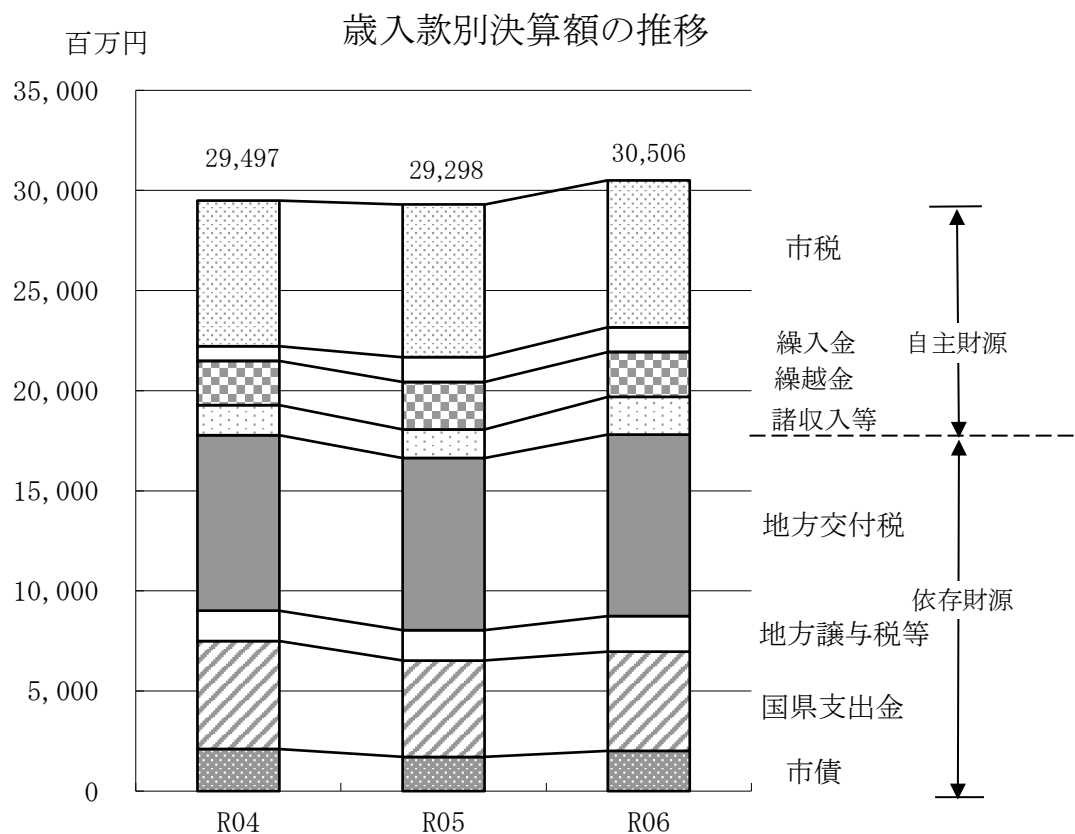
Ⅳ 一般会計

1 款別決算額の状況

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 市 税	7,338,537	24.1	7,627,791	26.0	△ 289,254	△ 3.8
2 地 方 譲 与 税	280,148	0.9	266,227	0.9	13,921	5.2
3 利 子 割 交 付 金	1,788	0.0	1,132	0.0	656	58.0
4 配 当 割 交 付 金	38,960	0.1	26,065	0.1	12,895	49.5
5 株式等譲渡所得割交付金	48,379	0.2	28,075	0.1	20,304	72.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,397	0.3	93,827	0.3	6,570	7.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,074,788	3.5	1,039,970	3.6	34,818	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	5,584	0.0	6,704	0.0	△ 1,120	△ 16.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,552	0.1	18,399	0.1	7,153	38.9
10 地 方 特 例 交 付 金	194,821	0.6	29,401	0.1	165,420	562.6
11 地 方 交 付 税	9,067,964	29.7	8,593,763	29.3	474,201	5.5
12 交通安全対策特別交付金	3,704	0.0	3,822	0.0	△ 118	△ 3.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	60,332	0.2	75,847	0.3	△ 15,515	△ 20.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	286,630	0.9	277,653	0.9	8,977	3.2
15 国 庫 支 出 金	2,907,851	9.5	3,097,400	10.6	△ 189,549	△ 6.1
16 県 支 出 金	2,049,872	6.7	1,718,045	5.9	331,827	19.3
17 財 産 収 入	136,727	0.4	104,983	0.4	31,744	30.2
18 寄 附 金	768,608	2.5	388,771	1.3	379,837	97.7
19 繰 入 金	1,239,658	4.1	1,233,737	4.2	5,921	0.5
20 繰 越 金	2,238,503	7.3	2,369,702	8.1	△ 131,199	△ 5.5
21 諸 収 入	628,671	2.1	582,786	2.0	45,885	7.9
22 市 債	2,008,100	6.6	1,712,200	5.8	295,900	17.3
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2,065	0.0	△ 2,063	△ 99.9
合 計	30,505,576	100.0	29,298,365	100.0	1,207,211	4.1

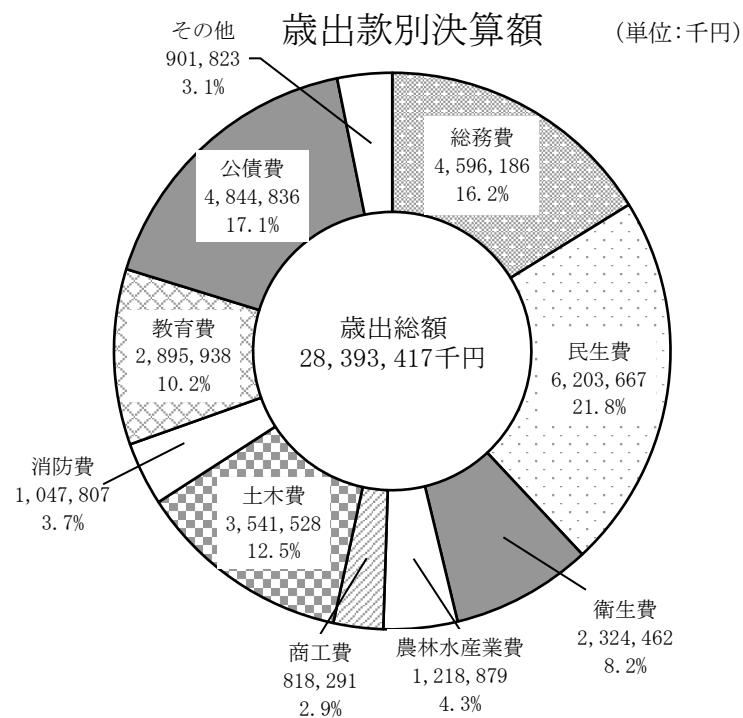
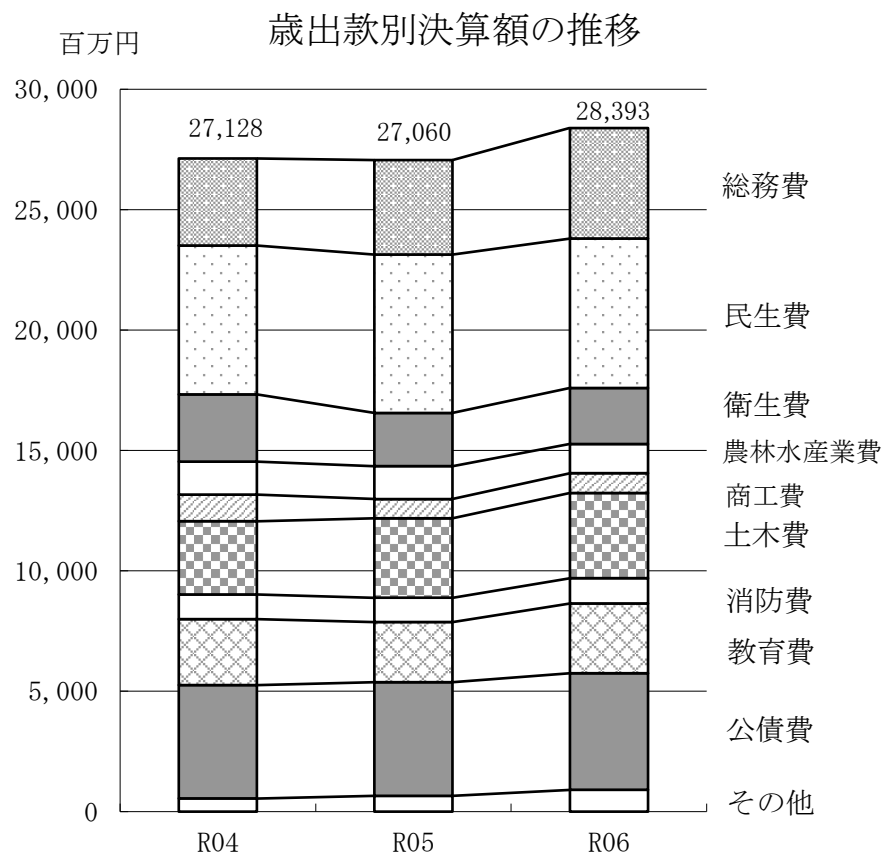


(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、
 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	166,140	0.6	167,241	0.6	△ 1,101	△ 0.7
2 総 務 費	4,596,186	16.2	3,925,205	14.5	670,981	17.1
3 民 生 費	6,203,667	21.8	6,575,466	24.3	△ 371,799	△ 5.7
4 衛 生 費	2,324,462	8.2	2,214,076	8.2	110,386	5.0
5 労 働 費	109,989	0.4	97,257	0.4	12,732	13.1
6 農 林 水 産 業 費	1,218,879	4.3	1,359,511	5.0	△ 140,632	△ 10.3
7 商 工 費	818,291	2.9	805,997	3.0	12,294	1.5
8 土 木 費	3,541,528	12.5	3,300,081	12.2	241,447	7.3
9 消 防 費	1,047,807	3.7	1,008,740	3.7	39,067	3.9
10 教 育 費	2,895,938	10.2	2,492,498	9.2	403,440	16.2
11 災 害 復 旧 費	625,694	2.2	385,918	1.4	239,776	62.1
12 公 債 費	4,844,836	17.1	4,727,872	17.5	116,964	2.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,393,417	100.0	27,059,862	100.0	1,333,555	4.9



(注)その他：議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金

2 決算の概要

○ 令和6年度一般会計の決算状況

歳入 305億 557万 6 千円 (対前年度 12億 721万 1 千円 4.1%増)

歳出 283億9,341万 7 千円 (対前年度 13億3,355万 5 千円 4.9%増)

○ 収支状況

形式収支 21億1,215万 9 千円 の黒字

実質収支 18億7,663万 2 千円 の黒字

3 歳 入

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 市 税

市税は、73億3,853万 7 千円（うち還付未済額107万 5 千円）で前年度に比べて 2 億8,925万 4 千円（3.8%）の減となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

① 個人市民税

収入済額は、17億382万 2 千円で前年度に比べて 1 億5,995万 4 千円（8.6%）の減となりました。主な要因は、定額減税によるものです。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は21,072人で、前年度に比べて69人の減となっています。

② 法人市民税

収入済額は、3 億6,236万 5 千円で前年度に比べて6,486万 2 千円（15.2%）の減となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて6,474万 9 千円（15.2%）の減となり、この主な要因は、法人税割の減によるものです。

③ 固定資産税

収入済額は、45億6,870万 4 千円で前年度に比べて5,955万 3 千円（1.3%）の減となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が1,821万 6 千円（2.4%）の減、家屋が1,618万 1 千円（1.4%）の減、償却資産が2,842万 5 千円（1.1%）の減、国有資産等所在市町村交付金が 1 万 3 千円（0.1%）の減となっており、合計で6,283万 5 千円（1.4%）の減となりました。

主な要因は、土地の下落、新增築家屋数の減少、償却資産の減価によるものです。

④ 軽自動車税

収入済額は、1 億6,932万 8 千円で前年度に比べて213万 4 千円（1.3%）の増となりました。

主な要因は、標準税率対象車両が増えたことによるものです。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、2 億9,525万 6 千円で前年度に比べて483万 9 千円（1.6%）の減となりました。

要因は、販売本数の減によるものです。

⑥ 鉱産税

収入済額は、571万 5 千円で前年度に比べて103万 9 千円（15.4%）の減となりました。

要因は、石灰石及びけい石の採掘量の減によるものです。

⑦ 入湯税

収入済額は、2,166万円で前年度に比べて114万5千円（5.6%）の増となりました。

要因は、利用者の増によるものです。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億1,168万6千円で前年度に比べて228万5千円（1.1%）の減となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が214万5千円（2.2%）の減、家屋が66万3千円（0.6%）の減となっており、合計で280万8千円（1.3%）の減となりました。

この要因は、固定資産税と同様に土地の下落、新增築家屋数の減少によるものです。

市税の収納状況

（単位：千円、%）

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税		2,065,637	2,059,902	99.7	15,986	6,286	39.3	2,081,623	2,066,188	99.3	839
固定資産税		4,577,840	4,561,541	99.6	23,108	7,163	31.0	4,600,948	4,568,704	99.3	1,487
軽自動車税		169,197	168,759	99.7	1,431	569	39.8	170,628	169,328	99.2	85
市たばこ税		295,256	295,256	100.0	0	0		295,256	295,256	100.0	0
鉦 産 税		5,715	5,715	100.0	0	0		5,715	5,715	100.0	0
小 計(普通税)		7,113,645	7,091,173	99.7	40,525	14,018	34.6	7,154,170	7,105,191	99.3	2,411
入 湯 税		21,660	21,660	100	0	0		21,660	21,660	100.0	0
都市計画税		211,381	210,770	99.7	2,141	916	42.8	213,522	211,686	99.1	120
小 計(目的税)		233,041	232,430	99.7	2,141	916	42.8	235,182	233,346	99.2	120
合 計		7,346,686	7,323,603	99.7	42,666	14,934	35.0	7,389,352	7,338,537	99.3	2,531

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億8,014万8千円で前年度に比べて1,392万1千円（5.2%）の増となりました。この主な要因は、森林環境譲与税の増によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、178万8千円で前年度に比べて65万6千円（58.0%）の増となりました。この主な要因は、県民税利子割の増によるものです。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、3,896万円で前年度に比べて1,289万5千円（49.5%）の増となりました。この主な要因は、県民税配当割の増によるものです。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、4,837万9千円で前年度に比べて2,030万4千円（72.3%）の増となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の増によるものです。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、1億39万7千円で前年度に比べて657万円（7.0％）の増となりました。
この主な要因は、新潟県に納入された法人事業税の増によるものです。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、10億7,478万8千円で前年度に比べて3,481万8千円（3.3％）の増となりました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、558万4千円で前年度に比べて112万円（16.7％）の減となりました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、2,555万2千円で前年度に比べて715万3千円（38.9％）の増となりました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、1億9,482万1千円で前年度に比べて1億6,542万円（562.6％）の増となりました。この主な要因は、「定額減税減収補てん特例交付金」1億6,671万5千円の皆増によるものです。

(11) 地方交付税

地方交付税は、90億6,796万4千円で前年度に比べて4億7,420万1千円（5.5％）の増となりました。この内訳は、普通交付税が2億4,777万8千円（3.4％）の増、特別交付税が2億2,642万3千円（17.3％）の増です。

特別交付税が増となった主な要因は、能登半島地震発生に伴う災害復旧費の増と、大雪に伴う除排雪経費の増によるものです。

（地方交付税の推移）

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	7,295,623	7,112,928	7,239,492	7,547,547	7,537,097	7,287,568	7,535,346
特別交付税	1,042,936	1,051,988	1,264,787	1,359,946	1,231,933	1,306,195	1,532,618
合 計	8,338,559	8,164,916	8,504,279	8,907,493	8,769,030	8,593,763	9,067,964

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、370万4千円で前年度に比べて11万8千円（3.1％）の減となりました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、6,033万2千円で前年度に比べて1,551万5千円（20.5％）の減となり

ました。この主な要因は、「農地耕作条件改善事業分担金」855万2千円（繰越含む）の皆減と「保育所入所児保育料 民営」367万8千円の減等によるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億8,663万円で前年度に比べて897万7千円（3.2%）の増となりました。この主な要因は、「博物館使用料」1,611万3千円の増と「権現荘使用料」401万4千円の減等によるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、29億785万1千円で前年度に比べて1億8,954万9千円（6.1%）の減となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」2億7,700万9千円（繰越含む）の皆減、「新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金」8,149万2千円の減、「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金」2,395万円の皆減、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」2億2,815万7千円（繰越等含む）の増等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等の経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6億634万8千円
社会資本整備総合交付金	2億9,930万2千円
道路メンテナンス事業補助金	1億1,655万5千円

(16) 県支出金

県支出金は、20億4,987万2千円で前年度に比べて3億3,182万7千円（19.3%）の増となりました。この主な要因は、「現年耕地災害復旧事業補助金」1億6,154万9千円（繰越含む）の増、「過年耕地災害復旧事業補助金」6,597万円の増、「現年耕地災害復旧事業委託金」1億1,327万6千円の増等によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

現年耕地災害復旧事業補助金	1億9,686万4千円
中山間地域等直接支払交付金	1億8,276万2千円
現年耕地災害復旧事業委託金	1億4,123万6千円

(17) 財産収入

財産収入は、1億3,672万7千円で前年度に比べて3,174万4千円（30.2%）の増となりました。この主な要因は、「一般不用品売払収入」1,595万1千円の増、「土地売払収入」476万3千円の増によるものです。

(18) 寄附金

寄附金は、7億6,860万8千円で前年度に比べて3億7,983万7千円（97.7%）の増となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」3億4,929万8千円の増によるものです。

(19) 繰入金

繰入金は、12億3,965万8千円で前年度に比べて592万1千円（0.5%）の増となりました。この主な要因は、「財政調整基金繰入金」1億7,000万円の増、「ふるさと糸魚川応援基金繰入金」1億666万4千円の増、「職員退職手当基金繰入金」3,940万6千円の皆増、「減債基金繰入金」3億円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	5億9,000万円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	3億1,446万5千円
福祉基金繰入金	7,082万1千円
公共施設等総合管理基金繰入金	5,566万4千円

(20) 繰越金

繰越金は、22億3,850万3千円で前年度に比べて1億3,119万9千円（5.5%）の減となりました。

(21) 諸収入

諸収入は、6億2,867万1千円で前年度に比べて4,588万5千円（7.9%）の増となりました。この主な要因は、「デジタル基盤改革支援補助金」3,334万1千円の皆増、「新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金」2,725万7千円の皆増によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

学校給食費納付金	1億6,035万7千円
デジタル基盤改革支援補助金	3,334万1千円
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	2,725万7千円

(22) 市債

市債は、20億810万円で前年度に比べて2億9,590万円（17.3%）の増となりました。この主な要因は、「公民館施設整備事業債」1億2,610万円の増、「し尿処理事業債」8,200万円の増によるものです。

借換債以外の主なものは、次のとおりです。

道路新設改良事業債	1億7,980万円
公民館施設整備事業債	1億3,580万円
融雪施設新設改良事業債	1億1,500万円
道路修繕事業債	1億60万円

(23) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、2千円で前年度に比べて206万3千円（99.9%）の減となりました。これは一部交付分において、1円未満の端数金額を控除して交付されるべきところを千円未満の端数金額を控除して交付されたための未交付分です。

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1億6,614万円で前年度に比べて110万1千円(0.7%)の減となりました。

(2) 総務費

総務費は、45億9,618万6千円で前年度に比べて6億7,098万1千円(17.1%)の増となりました。この主な要因は、「定額減税補足給付事業(物価高騰対策)」3億877万2千円の皆増、「ふるさと糸魚川応援寄附金事業」1億6,765万3千円の増、「基金積立金」9,844万7千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

基金積立金	14億8,346万2千円
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	3億4,516万4千円
定額減税補足給付事業(物価高騰対策)	3億877万2千円

(3) 民生費

民生費は、62億366万7千円で前年度に比べて3億7,179万9千円(5.7%)の減となりました。この主な要因は、「住民税非課税世帯等支援事業(物価高騰対策)」2億7,950万円の減、「住民税均等割のみ課税世帯支援事業(物価高騰対策)」8,882万円の減、「駅北子育て支援複合施設整備事業」8,840万9千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	7億9,961万6千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億5,756万3千円
児童手当費	4億9,023万5千円

(4) 衛生費

衛生費は、23億2,446万2千円で前年度に比べて1億1,038万6千円(5.0%)の増となりました。この主な要因は、「し尿処理施設整備事業」8,198万2千円の増、「定期予防接種事業」3,719万5千円の増、「医療人材確保対策事業」3,550万円の増、「ごみ処理施設管理運営費」2,899万9千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ごみ処理施設管理運営費	4億8,275万8千円
塵芥収集運搬事業	2億748万7千円
簡易水道事業会計繰出金	1億6,735万7千円
子ども医療費助成事業	1億5,883万4千円

(5) 労働費

労働費は、1億998万9千円で前年度に比べて1,273万2千円（13.1%）の増となりました。この主な要因は、「多様な働き方推進事業」688万5千円の増、「外国人材雇用支援事業」294万5千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

雇用促進事業	7,290万4千円
多様な働き方推進事業	2,810万9千円

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、12億1,887万9千円で前年度に比べて1億4,063万2千円（10.3%）の減となりました。この主な要因は、「農道橋保全対策事業」9,400万4千円の減、「農業用施設整備事業」3,608万2千円の減、「稲作振興事業（物価高騰対策）」2,347万8千円の皆減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億4,434万1千円
林道施設保全対策事業	1億524万2千円
多面的機能支払事業	1億287万3千円

(7) 商工費

商工費は、8億1,829万1千円で前年度に比べて1,229万4千円（1.5%）の増となりました。この主な要因は、「権現荘支援事業」3,600万円の皆増、「電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）」1,276万7千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

シャルマン火打スキー場管理運営事業	9,173万6千円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	8,042万1千円
観光施設管理運営事業	6,855万2千円
観光協会支援事業	5,917万5千円

(8) 土木費

土木費は、35億4,152万8千円で前年度に比べて2億4,144万7千円（7.3%）の増となりました。この主な要因は、「道路除排雪事業」4億1,310万7千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

道路除排雪事業	8億7,472万9千円
下水道事業会計繰出金	8億5,640万円
道路修繕事業	1億9,784万4千円
融雪施設整備事業	1億9,172万7千円

(9) 消防費

消防費は、10億4,780万7千円で前年度に比べて3,906万7千円（3.9%）の増となりました。この主な要因は、「消防庁舎整備事業」4,674万3千円の皆増、「消防水利整備事業」1,813万5千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

消防団総務諸費	8,466万5千円
消防庁舎整備事業	4,674万3千円
防災行政無線整備事業	4,427万6千円

(10) 教育費

教育費は、28億9,593万8千円で前年度に比べて4億344万円（16.2%）の増となりました。この主な要因は、「地区公民館施設整備事業（木浦地区公民館）」1億3,504万2千円の増、「小学校改修事業」9,954万2千円の増、「博物館総務諸費」4,842万1千円の増、「中学校改修事業」3,898万1千円の皆増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

小学校管理費	1億8,923万4千円
公民館管理運営費	1億7,800万5千円
学校給食事業	1億7,024万8千円
地区公民館施設整備事業（木浦地区公民館）	1億4,215万3千円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、6億2,569万4千円で前年度に比べて2億3,977万6千円（62.1%）の増となりました。この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億5,694万1千円の増、「県営現年農業用施設災害復旧事業」1億1,108万2千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	2億5,435万1千円
県営現年農業用施設災害復旧事業	1億8,243万8千円
県営過年農業用施設災害復旧事業	4,191万1千円
現年林業用施設災害復旧事業	2,834万7千円

(12) 公債費

公債費は、48億4,483万6千円で前年度に比べて1億1,696万4千円（2.5%）の増となりました。内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	47億3,120万3千円
償還利子	1億1,363万3千円

(13) 諸支出金

諸支出金は、今年度、前年度ともに支出がありませんでした。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国 民 健 康 保 険 税	531,483	13.8	555,775	12.9	△ 24,292	△ 4.4
2 国 庫 支 出 金	1,277	0.0	467	0.0	810	173.4
3 県 支 出 金	2,668,167	69.2	2,849,156	65.9	△ 180,989	△ 6.4
4 財 産 収 入	297	0.0	110	0.0	187	170.0
5 繰 入 金	266,045	6.9	283,065	6.5	△ 17,020	△ 6.0
6 繰 越 金	378,347	9.8	622,419	14.4	△ 244,072	△ 39.2
7 諸 収 入	11,520	0.3	12,454	0.3	△ 934	△ 7.5
合 計	3,857,136	100.0	4,323,446	100.0	△ 466,310	△ 10.8

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	54,929	1.5	53,043	1.3	1,886	3.6
2 保 険 給 付 費	2,611,490	72.8	2,792,505	70.8	△ 181,015	△ 6.5
3 国民健康保険事業納付金	841,684	23.5	846,502	21.4	△ 4,818	△ 0.6
4 保 健 事 業 費	51,518	1.4	50,324	1.3	1,194	2.4
5 基 金 積 立 金	297	0.0	200,110	5.1	△ 199,813	△ 99.9
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	27,072	0.8	2,615	0.1	24,457	935.3
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,586,990	100.0	3,945,099	100.0	△ 358,109	△ 9.1

(1) 決算の概要

令和6年度の国民健康保険の加入者（令和7年3月31日現在）は、世帯数で4,685世帯（全世帯数の27.6%）、被保険者数では6,561人（全人口の17.4%）となっています。被保険者数は減少し、保険給付費も前年度比6.5%減となりました。

○ 令和6年度の決算状況

歳入 38億5,713万6千円（対前年度 4億6,631万円 10.8%減）

歳出 35億8,699万円（対前年度 3億5,810万9千円 9.1%減）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 2億7,014万6千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、国民健康保険税5億3,148万3千円、県支出金26億6,816万7千円、一般会計繰入金2億6,604万5千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、5億3,148万3千円となり、前年度に比べて2,429万2千円（4.4%）の減となりました。収納率は、全体で94.5%となっています。

収納率の内訳として、現年課税分のうち医療給付費分は98.7%、後期高齢者支援金分は98.6%、介護納付金分は97.2%となっています。

（単位：千円、%）

区分		調定額			収納額			収納率
		一般	退職	計	一般	退職	計	
医療給付費分	現年課税分	348,279	0	348,279	343,602	0	343,602	98.7
	滞納繰越分	20,828	232	21,060	7,065	14	7,079	33.6
後期高齢者支援金分	現年課税分	139,584	0	139,584	137,663	0	137,663	98.6
	滞納繰越分	7,933	105	8,038	2,588	7	2,595	32.3
介護納付金分	現年課税分	40,132	0	40,132	39,018	0	39,018	97.2
	滞納繰越分	5,000	100	5,100	1,519	7	1,526	29.9
合 計		561,756	437	562,193	531,455	28	531,483	94.5

② 県支出金

保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が26億1,158万8千円、特別交付金が5,657万9千円となっています。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて34億5,317万4千円となり、歳出総額の96.3%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費で1億8,101万5千円の減、国民健康保険事業納付金が481万8千円の減、諸支出金が2,445万7千円の増となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	122,222	2,247,227
療 養 費	1,095	9,435
審 査 手 数 料	124,567	8,652
高 額 療 養 費	6,338	338,314
出 産 育 児 一 時 金 等	9	4,312
葬 祭 費	71	3,550
小 計	－	2,611,490
事 業 納 付 金 (医 療 分)	－	560,744
事 業 納 付 金 (後 期 分)	－	215,194
事 業 納 付 金 (介 護 分)	－	65,746
小 計	－	841,684
合 計	－	3,453,174

2 国民健康保険診療所特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 診 療 収 入	114,868	53.8	108,821	52.6	6,047	5.6
2 介 護 保 険 収 入	639	0.3	476	0.2	163	34.2
3 使 用 料 及 び 手 数 料	221	0.1	198	0.1	23	11.6
4 繰 入 金	77,811	36.5	72,312	35.0	5,499	7.6
5 繰 越 金	3,524	1.7	3,566	1.7	△ 42	△ 1.2
6 諸 収 入	16,256	7.6	21,531	10.4	△ 5,275	△ 24.5
合 計	213,319	100.0	206,904	100.0	6,415	3.1

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	75,152	35.8	71,876	35.3	3,276	4.6
2 医 業 費	71,997	34.2	66,916	32.9	5,081	7.6
3 公 債 費	63,126	30.0	64,588	31.8	△ 1,462	△ 2.3
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	210,275	100.0	203,380	100.0	6,895	3.4

(1) 決算の概要

○ 令和6年度の決算状況

歳入 2億1,331万9千円（対前年度 641万5千円 3.1%増）

歳出 2億1,027万5千円（対前年度 689万5千円 3.4%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 304万4千円

診療日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
21	21	20	21	17	19	22	20	20	19	17	18	235

診療日数は前年度より3日増えました。実患者数は216人の減、患者延数は7人の増、診療報酬額は508万1千円増加しました。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比 較
診療実日数 a	日	235	232	3
実患者数（請求件数） b	人	9,424	9,640	△ 216
患者延数 c	人	11,280	11,273	7
診療報酬額 d	千円	113,008	107,927	5,081
1日平均患者数 c/a	人	48.0	48.6	△ 0.6
1人平均診療日数 c/b	日	1.2	1.2	0.0
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000	円	10,018	9,574	444

(2) 歳 入

診療収入は1億1,486万8千円で、前年度に比べて604万7千円（5.6%）の増、介護保険収入は63万9千円で前年度に比べて16万3千円（34.2%）の増、繰入金金は7,781万1千円で、前年度に比べて549万9千円（7.6%）の増となりました。

繰入金の内訳は、国民健康保険事業特別会計からの事業勘定繰入金が702万3千円で、前年度に比べて702万3千円の皆増、一般会計繰入金が7,078万8千円で、前年度に比べて152万4千円（2.1%）の減となっています。

(3) 歳 出

総務費は7,515万2千円で、前年度に比べて327万6千円（4.6%）の増となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医業費は7,199万7千円で、前年度に比べて508万1千円（7.6%）の増となり、主なものは医薬材料費とMRI等の医療機器の保守点検委託料です。

公債費は6,312万6千円で、前年度に比べて146万2千円（2.3%）の減となっています。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	536,964	40.7	480,524	38.9	56,440	11.7
2 使用料及び手数料	61	0.0	58	0.0	3	5.2
3 繰 入 金	757,562	57.4	731,531	59.2	26,031	3.6
4 繰 越 金	2,401	0.2	9,676	0.8	△ 7,275	△ 75.2
5 諸 収 入	22,799	1.7	13,546	1.1	9,253	68.3
合 計	1,319,787	100.0	1,235,335	100.0	84,452	6.8

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	21,011	1.6	18,144	1.5	2,867	15.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,280,606	97.3	1,209,681	98.1	70,925	5.9
3 諸 支 出 金	14,688	1.1	5,109	0.4	9,579	187.5
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,316,305	100.0	1,232,934	100.0	83,371	6.8

(1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

令和7年3月31日現在の加入者数は9,536人（全人口の25.4%）となっています。

○ 令和6年度の決算状況

歳入 13億1,978万7千円（対前年度 8,445万2千円 6.8%増）

歳出 13億1,630万5千円（対前年度 8,337万1千円 6.8%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 348万2千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、繰入金7億5,756万2千円、後期高齢者医療保険料5億3,696万4千円で、歳入総額の98.1%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	402,024	402,024	100.0
現年度普通徴収分	134,691	133,787	99.3
小 計	536,715	535,811	99.8
滞 納 繰 越 分	5,295	1,153	21.8
合 計	542,010	536,964	99.1

(3) 歳 出

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億8,060万6千円で、歳出総額の97.3%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金7億205万9千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億3,962万9千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金3,891万8千円となっています。

4 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	1,016,818	18.0	1,022,764	17.7	△ 5,946	△ 0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	52	0.0	38	0.0	14	36.8
3 国 庫 支 出 金	1,378,869	24.5	1,405,029	24.3	△ 26,160	△ 1.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,391,900	24.7	1,409,630	24.4	△ 17,730	△ 1.3
5 県 支 出 金	783,261	13.9	800,377	13.9	△ 17,116	△ 2.1
6 財 産 収 入	701	0.0	342	0.0	359	105.0
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	799,616	14.2	813,344	14.1	△ 13,728	△ 1.7
9 繰 越 金	263,520	4.7	322,543	5.6	△ 59,023	△ 18.3
10 諸 収 入	1,125	0.0	1,525	0.0	△ 400	△ 26.2
合 計	5,635,862	100.0	5,775,592	100.0	△ 139,730	△ 2.4

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	105,892	1.9	108,375	1.9	△ 2,483	△ 2.3
2 保 険 給 付 費	4,926,826	90.4	4,909,709	89.1	17,117	0.3
3 地 域 支 援 事 業 費	299,399	5.5	289,805	5.3	9,594	3.3
4 保 健 福 祉 事 業 費	5,788	0.1	5,676	0.1	112	2.0
5 基 金 積 立 金	701	0.0	342	0.0	359	105.0
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	114,026	2.1	198,164	3.6	△ 84,138	△ 42.5
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,452,632	100.0	5,512,071	100.0	△ 59,439	△ 1.1

(1) 決算の概要

令和6年度末の第1号被保険者数は15,674人で、前年度(15,937人)に比べて263人(1.7%)の減となっています。また、要介護・要支援認定者は2,792人で、前年度(2,860人)に比べて68人(2.4%)の減となっており、特別会計全体では歳入歳出ともに減少していますが、歳出のうち保険給付費や地域支援事業費は増額となっています。

○ 令和6年度の決算状況

歳入 56億3,586万2千円 (対前年度 1億3,973万円 2.4%減)

歳出 54億5,263万2千円 (対前年度 5,943万9千円 1.1%減)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 1億8,323万円の黒字

(2) 歳入

主なものは、保険料10億1,681万8千円、国庫支出金13億7,886万9千円、支払基金交付金13億9,190万円、県支出金7億8,326万1千円、一般会計繰入金7億9,961万6千円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

① 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	949,279	949,279	100.0
現年度普通徴収分	67,763	66,476	98.1
滞納繰越分	3,754	1,063	28.3
合計	1,020,796	1,016,818	99.6

② 国県支出金

国県支出金は、21億6,213万円で歳入総額の38.4%となり、前年度に比べて4,327万6千円(2.0%)の減となりました。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、13億9,190万円で歳入総額の24.7%となり、前年度に比べて1,773万円(1.3%)の減となりました。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費の49億2,682万6千円と地域支援事業費の2億9,939万9千円で、前年度に比べ、保険給付費が1,711万7千円（0.3%）の増、地域支援事業費が959万4千円（3.3%）の増となり、合わせると歳出総額の95.9%を占めています。

内訳は、次のとおりです。

① 保険給付費

（単位：千円）

区 分	支出額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	1,872,222
施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,064,872
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	701,045
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	52,838
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	141
審 査 支 払 手 数 料	3,746
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	102,215
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	12,927
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	116,820
合 計	4,926,826

② 地域支援事業費

（単位：千円）

区 分	支出額
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	164,643
一 般 介 護 予 防 事 業 費	769
包 括 的 支 援 事 業 費	102,292
任 意 事 業 費	20,636
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	3,921
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	5,745
認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	345
地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業 費	477
審 査 支 払 手 数 料	571
合 計	299,399

5 有線テレビ事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分 担 金 及 び 負 担 金	715	0.8	550	0.7	165	30.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	54,860	61.8	55,762	66.5	△ 902	△ 1.6
3 繰 入 金	22,206	25.0	21,240	25.3	966	4.5
4 繰 越 金	9,801	11.0	6,292	7.5	3,509	55.8
5 諸 収 入	1,251	1.4	0	0.0	1,251	皆増
合 計	88,833	100.0	83,844	100.0	4,989	6.0

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 施 設 事 業 費	80,936	100.0	74,043	100.0	6,893	9.3
2 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	80,936	100.0	74,043	100.0	6,893	9.3

(1) 決算の概要

令和6年度末のテレビ放送の加入者は、2,992件で前年度に比べて40件（1.3%）の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

加入状況

（単位：件）

	令和6年度末	令和5年度末	前年度比
地上デジタル放送等 （公共施設含む）	2,992	3,032	40件減、1.3%減

○ 令和6年度の決算状況

歳入 8,883万3千円（対前年度 498万9千円 6.0%増）

歳出 8,093万6千円（対前年度 689万3千円 9.3%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 789万7千円の黒字

(2) 歳 入

主なものは、使用料及び手数料の5,486万円と一般会計繰入金の2,220万6千円となっています。また、諸収入は、県道災害復旧の補償工事等があったため、前年度比で皆増となっています。

(3) 歳 出

歳出総額は、施設事業費8,093万6千円です。内訳は、職員人件費が1,521万円、施設運営費が5,748万8千円、施設整備費が823万8千円となっています。

6 集合支払特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費 振 替 収 入	485,601	84.7	450,890	83.9	34,711	7.7
電 気 料 振 替 収 入	315,091	54.9	294,443	54.8	20,648	7.0
ガ ス 料 振 替 収 入	95,273	16.6	82,751	15.4	12,522	15.1
水 道 料 振 替 収 入	25,563	4.5	24,839	4.6	724	2.9
下 水 道 料 振 替 収 入	49,674	8.7	48,857	9.1	817	1.7
通 信 運 搬 費 振 替 収 入	80,365	14.0	78,073	14.5	2,292	2.9
運 搬 料 振 替 収 入	40,143	7.0	39,071	7.3	1,072	2.7
通 信 料 振 替 収 入	40,222	7.0	39,002	7.2	1,220	3.1
使 用 料 振 替 収 入	7,695	1.3	8,346	1.6	△ 651	△ 7.8
複 写 機 使 用 料 振 替 収 入	7,695	1.3	8,346	1.6	△ 651	△ 7.8
合 計	573,661	100.0	537,309	100.0	36,352	6.8

歳 出

(単位:千円)

区 分 項 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	485,601	84.7	450,890	83.9	34,711	7.7
電 気 料	315,091	54.9	294,443	54.8	20,648	7.0
ガ ス 料	95,273	16.6	82,751	15.4	12,522	15.1
水 道 料	25,563	4.5	24,839	4.6	724	2.9
下 水 道 料	49,674	8.7	48,857	9.1	817	1.7
通 信 運 搬 費	80,365	14.0	78,073	14.5	2,292	2.9
運 搬 料	40,143	7.0	39,071	7.3	1,072	2.7
通 信 料	40,222	7.0	39,002	7.2	1,220	3.1
使 用 料	7,695	1.3	8,346	1.6	△ 651	△ 7.8
複 写 機 使 用 料	7,695	1.3	8,346	1.6	△ 651	△ 7.8
合 計	573,661	100.0	537,309	100.0	36,352	6.8

(1) 決算の概要

○ 令和6年度の決算状況

歳入 5億7,366万1千円（対前年度 3,635万2千円 6.8%増）

歳出 5億7,366万1千円（対前年度 3,635万2千円 6.8%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

① 光熱水費

光熱水費は、4億8,560万1千円で前年度に比べて3,471万1千円(7.7%)の増となりました。

内訳は、電気料で2,064万8千円の増、ガス料で1,252万2千円の増、水道料で72万4千円の増、下水道料で81万7千円の増となりました。

増額の理由は、政府支援額の減及び冬季間における使用量の増によるものです。

② 通信運搬費

通信運搬費は、8,036万5千円で前年度に比べて229万2千円(2.9%)の増となりました。

内訳は、運搬料で107万2千円の増、通信料で122万円の増となっています。

運搬料の増については郵便料の料金改定によるもの、通信料の増については基本料金の改定と回線数の増加によるものです。

③ 使用料

使用料は、769万5千円で前年度に比べて65万1千円(7.8%)の減となりました。

内訳は、全て複写機使用料です。

Ⅵ 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 業務実績

令和6年度末の供給戸数は13,367戸で、前年度と比較して35戸(0.3%)増加し、年間ガス販売量は8,125,821 m³で、前年度と比較して56,295 m³(0.7%)の増加となりました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間ガス販売量(m ³)	9,117,393	8,997,124	8,530,024	8,069,526	8,125,821
家庭用	5,602,834	5,497,330	5,137,602	4,783,738	4,769,140
商業用	1,048,404	1,041,630	1,000,599	943,198	963,789
工業用	684,734	698,332	664,886	676,639	652,647
その他	1,781,421	1,759,832	1,726,937	1,665,951	1,740,245
年度末供給戸数(戸)	13,620	13,610	13,549	13,332	13,367

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益12億2,690万9千円に対して、ガス事業費用11億9,830万7千円となり、純利益は、2,860万2千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
ガス売上	1,117,821	ガス売上原価	566,313
長期前受金戻入 *1	14,597	人件費	89,048
補助金	57,689	減価償却費等 *2	185,552
その他収益	36,802	支払利息	1,886
小計	1,226,909	その他経費	355,508
		小計	1,198,307
		純利益	28,602
計	1,226,909	計	1,226,909

イ 資本的収支決算状況

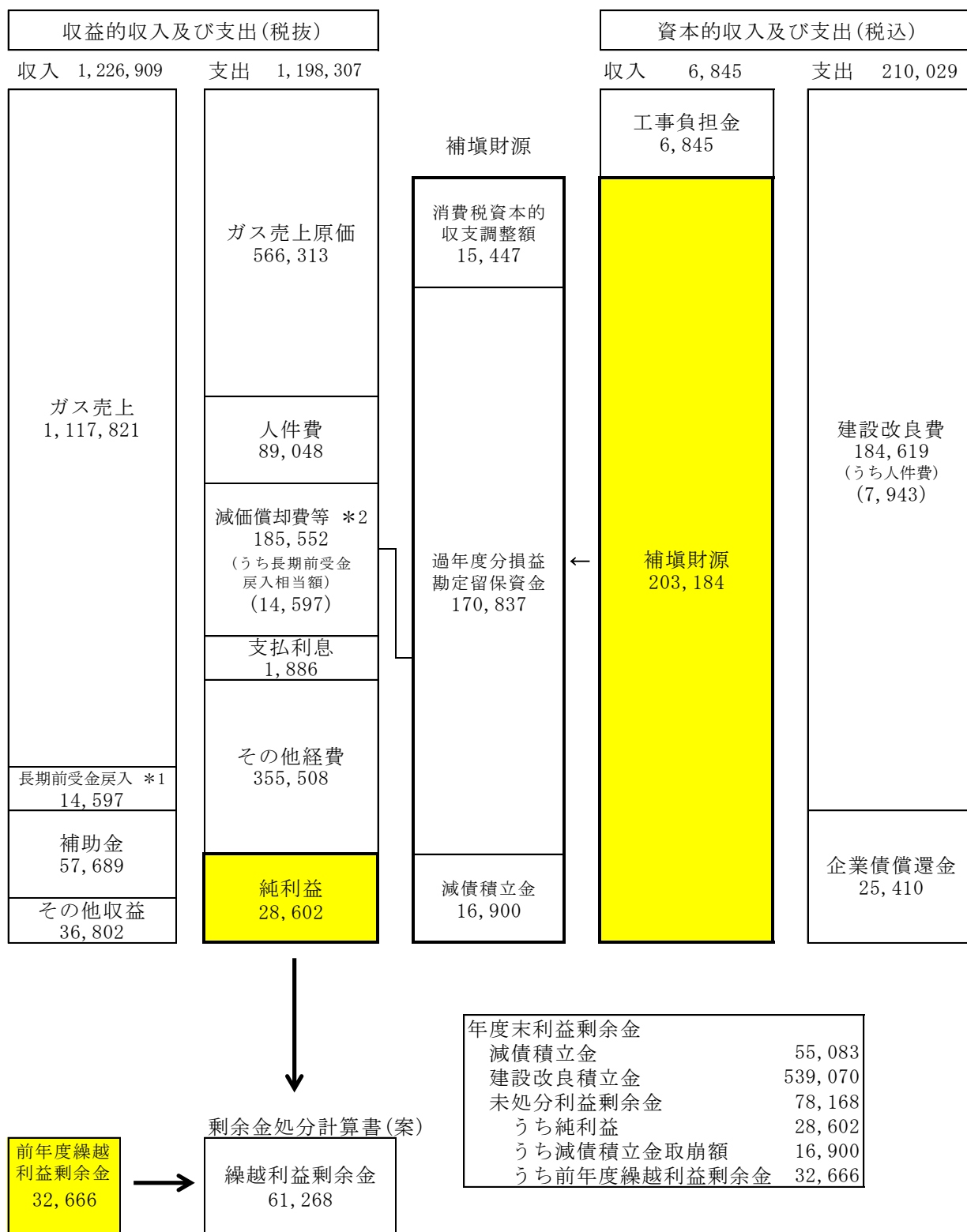
資本的収支の決算は、資本的収入684万5千円に対し、資本的支出2億1,002万9千円となり、収支不足額2億318万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	6,845	建設改良費	184,619
固定資産売却代金	0	企業債償還金	25,410
投資収入	0		
小計	6,845		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	15,447		
過年度分損益勘定留保資金	170,837		
減債積立金	16,900		
小計	203,184		
計	210,029	計	210,029

ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)



- * 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。
- * 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の11億1,782万1千円で、前年度と比較して6,594万4千円の増となりました。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価の5億6,631万3千円と一般管理費及び供給販売費の5億9,525万7千円で、前年度と比較してガス売上原価は4,486万1千円の減、一般管理費及び供給販売費は205万9千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和5年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
ガス事業収益	1,226,909	100.0	1,244,398	100.0	△ 17,489
営業収益	1,117,821	91.1	1,051,877	84.5	65,944
ガス売上	1,117,821	91.1	1,051,877	84.5	65,944
営業雑収益	34,738	2.8	26,682	2.1	8,056
受注工事収益	34,730	2.8	26,476	2.1	8,254
器具販売収益	8	0.0	206	0.0	△ 198
営業外収益	74,228	6.1	165,769	13.3	△ 91,541
受取利息	823	0.1	634	0.1	189
他会計負担金	810	0.1	732	0.1	78
補助金	57,689	4.7	147,168	11.8	△ 89,479
長期前受金戻入	14,597	1.2	16,524	1.3	△ 1,927
雑収益	309	0.0	711	0.1	△ 402
特別利益	122	0.0	70	0.0	52
過年度損益修正益	122	0.0	70	0.0	52
ガス事業費用	1,198,307	100.0	1,237,277	100.0	△ 38,970
営業費用	1,161,570	96.9	1,208,490	97.7	△ 46,920
ガス売上原価	566,313	47.3	611,174	49.4	△ 44,861
一般管理費及び供給販売費	595,257	49.7	597,316	48.3	△ 2,059
営業雑費用	34,693	2.9	26,338	2.1	8,355
受注工事費	34,670	2.9	26,141	2.1	8,529
器具販売費	23	0.0	197	0.0	△ 174
営業外費用	1,933	0.2	2,444	0.2	△ 511
支払利息	1,886	0.2	2,391	0.2	△ 505
雑支出	47	0.0	53	0.0	△ 6
特別損失	111	0.0	5	0.0	106
過年度損益修正損	111	0.0	5	0.0	106

③ 収益的収支の推移

年間ガス販売量の増加に伴い原料費調整額を除いたガス売上が増加したため、純利益は増加しました。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益	ガス売上	928,689	1,004,892	1,274,634	1,051,877	1,117,821
	長期前受金戻入 *1	20,549	18,396	17,512	16,524	14,597
	補助金	-	-	-	147,168	57,689
	その他収益	38,571	35,849	82,362	28,829	36,802
	計	987,809	1,059,137	1,374,508	1,244,398	1,226,909
費 用	ガス売上原価	307,532	355,259	699,703	611,174	566,313
	人件費	89,171	87,012	91,273	90,910	89,048
	減価償却費等 *2	204,475	197,296	198,392	192,030	185,552
	うち長期前受金戻入相当額	20,549	18,396	17,512	16,524	14,597
	支払利息	4,427	3,605	2,951	2,391	1,886
	その他経費	350,028	356,844	356,644	340,772	355,508
	計	955,633	1,000,016	1,348,963	1,237,277	1,198,307
当年度純利益		32,176	59,121	25,545	7,121	28,602

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	6年度	5年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	20.4	20.3	46.0	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	102.4	100.6	99.2	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	96.2	87.0	81.4	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業雑費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-(\text{受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})}{\text{年間ガス販売量}}$	141.4	148.0	119.0	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 ($\text{円}/\text{m}^3$)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	137.6	130.4	97.6	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	91.0	89.2	84.6	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	62.9	62.5	73.3	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	6.3	5.6	10.7	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,389.1	720.6	577.6	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	69.1	70.1	76.9	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/ Sm^3 換算値である。
- ・県平均は、5年度の数値である。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和6年度末の給水人口は29,899人で、前年度と比較して495人(1.6%)減少し、年間給水量は3,815,040 m³で、前年度と比較して82,071 m³(2.1%)の減少となりました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間給水量(m ³)	4,249,735	4,103,244	4,006,182	3,897,111	3,815,040
給水人口(人)	32,006	31,493	31,006	30,394	29,899

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益5億9,640万8千円に対して、水道事業費用5億6,344万3千円となり、純利益は、3,296万5千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	474,022	人件費	64,953
長期前受金戻入 *1	93,312	減価償却費等 *2	344,839
その他収益	29,074	支払利息	16,724
小計	596,408	その他経費	136,927
		小計	563,443
		純利益	32,965
計	596,408	計	596,408

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入1億42万3千円に対し、資本的支出3億5,842万1千円となり、収支不足額2億5,799万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	90,000	建設改良費	269,180
他会計負担金	0	企業債償還金	89,241
工事負担金	10,423		
小計	100,423		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	21,620		
過年度分損益勘定留保資金	65,000		
当年度分損益勘定留保資金	110,526		
減債積立金	31,687		
建設改良積立金	29,165		
小計	257,998		
計	358,421	計	358,421

ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入	596,408	収入	100,423
支出	563,443	支出	358,421
給水収益 474,022	人件費 64,953	企業債 90,000	建設改良費 269,180 (うち人件費) (23,580)
	減価償却費等 *2 344,839 (うち長期前受金 戻入相当額) (93,312)	他会計負担金 0	
		工事負担金 10,423	
		補填財源 257,998	
過年度分損益 勘定留保資金 65,000			
当年度分損益 勘定留保資金 110,526			
減債積立金 31,687			
長期前受金戻入 *1 93,312	支払利息 16,724	建設改良積立金 29,165	企業債償還金 89,241
その他経費 136,927	その他収益 29,074	純利益 32,965	

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の４億 7,402 万 2 千円で、前年度と比較して 427 万円の増となりました。

水道事業の主な費用は、総係費の４億 4,023 万 2 千円で、前年度と比較して 1,597 万 7 千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業収益	596,408	100.0	572,879	100.0	23,529
営業収益	476,705	79.9	473,415	82.6	3,290
給水収益	474,022	79.5	469,752	82.0	4,270
受注工事収益	21	0.0	52	0.0	△ 31
その他営業収益	2,662	0.4	3,611	0.6	△ 949
営業外収益	112,604	18.9	99,412	17.4	13,192
受取利息	357	0.1	238	0.0	119
他会計負担金	558	0.1	456	0.1	102
長期前受金戻入	93,312	15.6	97,215	17.0	△ 3,903
雑収益	1,059	0.2	1,503	0.3	△ 444
補助金	17,318	2.9	0	0.0	0
特別利益	7,099	1.2	52	0.0	7,047
過年度損益修正益	7,099	1.2	52	0.0	7,047
水道事業費用	563,443	100.0	546,634	100.0	16,809
営業費用	546,404	97.0	529,041	96.8	17,363
原浄水費	65,362	11.6	59,919	11.0	5,443
給配水費	40,810	7.2	44,867	8.2	△ 4,057
受注工事費	0	-	0	-	0
総係費	440,232	78.2	424,255	77.6	15,977
営業外費用	16,789	3.0	17,033	3.1	△ 244
支払利息	16,724	3.0	17,000	3.1	△ 276
雑支出	65	0.0	33	-	32
特別損失	250	0.0	560	0.1	△ 310
過年度損益修正損	250	0.0	560	0.1	△ 310

③ 収益的収支の推移

過年度損益修正益の増加に伴いその他収益が増加したため、純利益は増加しました。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益	給水収益	478,636	468,270	428,778	469,752	474,022
	長期前受金戻入 *1	101,105	97,480	97,570	97,215	93,312
	他会計補助金	2,913	-	41,279	-	-
	その他収益	12,291	-	49,098	5,913	29,074
	計	592,032	573,904	575,446	572,880	596,408
費 用	人件費	68,369	74,553	71,440	60,011	64,953
	減価償却費等 *2	343,521	338,481	343,335	348,541	344,839
	うち長期前受金戻入相当額	101,105	97,480	97,570	97,215	93,312
	支払利息	20,327	18,987	17,799	17,000	16,724
	その他経費	105,554	114,224	121,163	121,083	136,927
	計	537,771	546,245	553,737	546,635	563,443
当年度純利益		54,261	27,659	21,709	26,245	32,965

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	413,597	95,579	87,232	596,408
営業収益	319,849	84,709	72,147	476,705
営業外収益	89,205	9,805	13,594	112,604
特別利益	4,543	1,065	1,491	7,099
水道事業費用	365,130	104,452	93,861	563,443
営業費用	353,177	101,403	91,824	546,404
営業外費用	11,792	3,012	1,985	16,789
特別損失	161	37	52	250
当年度純利益	48,467	△ 8,873	△ 6,629	32,965

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	6年度	5年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	89.4	89.8	87.5	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	11.8	12.0	14.6	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	104.6	104.9	108.0	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	87.2	89.5	93.6	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m ³)	$\frac{(\text{営業費用+営業外費用}-\text{長期前受金戻入})-(\text{受注工事費+材料+不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	123.2	115.2	165.7	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	124.3	120.5	166.2	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	83.6	83.1	68.1	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}}$	90.7	90.6	90.1	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.3	14.1	27.7	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	445.9	331.9	240.7	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	108.5	109.1	132.2	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、5年度の末端給水事業の数値である。

3 簡易水道事業会計

(1) 業務実績

令和 6 年度末の給水人口は 7,159 人で、前年度と比較して 246 人(3.3%)減少し、年間給水量は 796,756 m³で、前年度と比較して 25,363 m³(3.1%)の減少となりました。

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間給水量(m ³)	880,239	888,351	863,272	822,119	796,756
給水人口(人)	8,267	8,006	7,724	7,405	7,159

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益 3 億 5,042 万 2 千円に対して、簡易水道事業費用 3 億 5,042 万 2 千円となり、純利益は 0 円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	103,869	人件費	22,355
他会計補助金	87,571	減価償却費等 *2	236,440
他会計負担金	12,456	支払利息	22,477
長期前受金戻入 *1	144,845	その他経費	69,150
その他収益	1,681	小計	350,422
		純利益	0
計	350,422	計	350,422

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入 9,733 万円に対し、資本的支出 2 億 616 万 5 千円となり、収支不足額 1 億 883 万 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	30,000	建設改良費	83,136
他会計負担金	67,330	企業債償還金	123,029
小計	97,330		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	2,451		
過年度分損益勘定留保資金	95,756		
当年度分損益勘定留保資金	10,628		
小計	108,835		
計	206,165	計	206,165

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 350,422	支出 350,422	収入 97,330	支出 206,165
給水収益 103,869	人件費 22,355	企業債 30,000	建設改良費 83,136 (うち人件費) (7,999)
他会計補助金 87,571	減価償却費等 *2 236,440 (うち長期前受金 戻入相当額) (144,845)	他会計負担金 67,330	企業債償還金 123,029
他会計負担金 12,456	補填財源	消費税資本的 収支調整額 2,451	
長期前受金戻入 *1 144,845	過年度分損益 勘定留保資金 95,756	← 補填財源 108,835	
その他収益 1,681	支払利息 22,477	当年度分損益 勘定留保資金 10,628	
	その他経費 69,150		
	純利益 0		

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の１億 386 万 9 千円で、前年度と比較して 261 万 1 千円の減となりました。

簡易水道事業の主な費用は、総係費の２億 6,156 万 3 千円で、前年度と比較して 617 万 1 千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
簡易水道事業収益	350,422	100.0	350,734	100.0	△ 312
営業収益	104,393	29.8	108,771	31.0	△ 4,378
給水収益	103,869	29.6	106,480	30.4	△ 2,611
その他営業収益	524	0.1	2,275	0.6	△ 1,751
受注工事収益	-	-	16	0.0	△ 16
営業外収益	245,888	70.2	241,928	69.0	3,960
他会計補助金	87,571	25.0	87,363	24.9	208
他会計負担金	12,456	3.6	12,844	3.7	△ 388
長期前受金戻入	144,845	41.3	140,328	40.0	4,517
雑収益	1,016	0.3	1,193	0.3	△ 177
補助金	-	-	200	0.1	△ 200
特別利益	141	0.0	35	0.0	106
過年度損益修正益	141	0.0	35	0.0	106
簡易水道事業費用	350,422	100.0	350,734	100.0	△ 312
営業費用	327,829	93.6	327,033	93.2	796
原浄水費	36,540	10.4	33,507	9.6	3,033
給配水費	29,726	8.5	25,792	7.4	3,934
総係費	261,563	74.6	267,734	76.3	△ 6,171
営業外費用	22,568	6.4	23,314	6.6	△ 746
支払利息	22,477	6.4	23,191	6.6	△ 714
雑支出	91	0.0	123	0.0	△ 32
特別損失	25	0.0	387	0.1	△ 362
過年度損益修正損	25	0.0	387	0.1	△ 362

③ 一般会計繰入金の推移

令和 6 年度の一般会計繰入金は、１億 6,735 万 7 千円で、企業債の償還に対する基準内繰入金が増加したため、前年度と比較して 556 万円の増となりました。

(単位:千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
基準内	58,362	64,710	63,026	74,434	79,786
基準外	74,126	98,549	109,333	87,363	87,571
計	132,488	163,259	172,359	161,797	167,357

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	6年度	5年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	81.1	81.0	77.5	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m³/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.1	4.3	5.0	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.0	100.1	106.1	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	31.8	33.3	45.3	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m³)	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-(\text{受託工事費}+\text{材料}・\text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	258.0	255.5	320.0	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	130.4	129.5	184.9	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	59.9	59.5	58.7	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	97.7	97.5	93.8	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	37.2	37.7	36.2	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	76.8	89.5	121.2	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	163.2	164.0	159.8	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、5年度の法適用簡易水道事業の数値である。

4 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和6年度末の水洗化人口は35,688人で、前年度と比較して674人(1.9%)減少し、年間有収水量は4,122,322 m³で、前年度と比較して94,635 m³(2.2%)の減少となりました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間有収水量(m ³)	4,578,945	4,445,083	4,339,661	4,216,957	4,122,322
水洗化人口(人)	38,473	37,781	37,134	36,362	35,688

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益22億9,763万9千円に対して、下水道事業費用22億5,960万9千円となり、純利益は3,803万円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	779,830	人件費	45,023
雨水負担金	26,774	減価償却費等 *2	1,450,261
他会計補助金	25,463	支払利息	132,019
他会計負担金	577,764	その他経費	632,306
補助金	36,855	小計	2,259,609
長期前受金戻入 *1	849,910	純利益	38,030
その他収益	1,043		
小計	2,297,639		
計	2,297,639	計	2,297,639

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入10億1,518万3千円に対し、資本的支出16億6,113万8千円となり、収支不足額6億4,595万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	592,400	建設改良費	511,790
他会計補助金	94,110	企業債償還金	1,149,348
他会計負担金	132,289		
国庫補助金	186,556		
負担金等	9,828		
小計	1,015,183		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	14,734		
過年度分損益勘定留保資金	3,775		
当年度分損益勘定留保資金	595,265		
減債積立金	32,181		
小計	645,955		
計	1,661,138	計	1,661,138

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入	2,297,639	収入	1,015,183
下水道使用料 779,830	支出	企業債 592,400	支出
雨水負担金 26,774	人件費 45,023	他会計補助金 94,110	建設改良費 511,790 (うち人件費) (49,051)
他会計補助金 25,463	減価償却費等 *2 1,450,261 (うち長期前受金 戻入相当額) (849,910)	他会計負担金 132,289	企業債償還金 1,149,348
他会計負担金 577,764	補填財源	国庫補助金 186,556	
補助金 36,855		負担金等 9,828	
長期前受金戻入 *1 849,910		消費税資本的 収支調整額 14,734	
その他収益 1,043	支払利息 132,019	過年度分損益 勘定留保資金 3,775	補填財源 645,955
純利益 38,030	その他経費 632,306	当年度分損益 勘定留保資金 595,265	
		減債積立金 32,181	
		年度末利益剰余金	
		減債積立金	0
		利益積立金	0
		建設改良積立金	0
		未処分利益剰余金	70,211
		うち純利益	38,030
		うち減債積立金取崩額	32,181

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料の 7 億 7,983 万円で、前年度と比較して 492 万 4 千円の減となりました。

下水道事業の主な費用は、減価償却費の 14 億 3,781 万 8 千円と公共下水道管理費の 5 億 263 万 2 千円で、前年度と比較して減価償却費は 1,075 万 9 千円の増、公共下水道管理費は 758 万 5 千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	2,297,639	100.0	2,264,425	100.0	33,214
営業収益	806,936	35.1	812,445	35.9	△ 5,509
下水道使用料	779,830	33.9	784,754	34.7	△ 4,924
雨水負担金	26,774	1.2	27,658	1.2	△ 884
その他営業収益	332	0.0	33	0.0	299
営業外収益	1,490,396	64.9	1,451,230	64.1	39,166
他会計補助金	25,463	1.1	22,197	1.0	3,266
他会計負担金	577,764	25.1	559,515	24.7	18,249
補助金	36,855	1.6	26,741	1.2	10,114
長期前受金戻入	849,910	37.0	842,013	37.2	7,897
雑収入	404	0.0	764	0.0	△ 360
特別利益	307	0.0	750	0.0	△ 443
過年度損益修正益	307	0.0	750	0.0	△ 443
下水道事業費用	2,259,609	100.0	2,232,244	100.0	27,365
営業費用	2,121,027	93.9	2,078,166	93.1	42,861
公共下水道管理費	502,632	22.2	495,047	22.2	7,585
雨水処理施設管理費	3,862	0.2	4,138	0.2	△ 276
農業集落排水管理費	13,502	0.6	8,726	0.4	4,776
漁業集落排水管理費	16,878	0.7	16,150	0.7	728
浄化槽事業管理費	44,452	2.0	38,656	1.7	5,796
総係費	89,440	4.0	76,698	3.4	12,742
減価償却費	1,437,818	63.6	1,427,059	63.9	10,759
資産減耗費	12,443	0.6	11,692	0.5	751
営業外費用	138,118	6.1	152,742	6.8	△ 14,624
支払利息	132,019	5.8	147,782	6.6	△ 15,763
雑支出	6,099	0.3	4,960	0.2	1,139
特別損失	464	0.0	1,336	0.1	△ 872
過年度損益修正損	464	0.0	1,336	0.1	△ 872

③ 収益的収支の推移

純利益は3,803万円で、前年度と比較して584万9千円の増となりました。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益	下水道使用料	818,565	811,664	796,146	784,754	779,830
	雨水負担金	29,413	26,766	27,050	27,658	26,774
	他会計補助金	5,167	11,909	20,879	22,197	25,463
	他会計負担金	628,008	578,939	573,074	559,515	577,764
	補助金	16,711	24,091	29,485	26,741	36,855
	長期前受金戻入 *1	892,785	864,076	884,205	842,013	849,910
	その他収益	1,396	661	961	1,547	1,043
	計	2,392,045	2,318,106	2,331,800	2,264,425	2,297,639
費 用	人件費	54,720	53,924	45,751	47,556	45,023
	減価償却費等 *2	1,502,391	1,468,531	1,489,028	1,438,751	1,450,261
	うち長期前受金戻入相当額	892,785	864,076	884,205	842,013	849,910
	支払利息	218,867	192,213	167,701	147,782	132,019
	その他経費	596,948	582,935	602,186	598,155	632,306
	計	2,372,926	2,297,603	2,304,666	2,232,244	2,259,609
当年度純利益		19,119	20,503	27,134	32,181	38,030

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

④ 一般会計繰入金の推移

企業債償還金が年々減少しているため、企業債償還に対する一般会計からの基準外繰入金が増加し、繰入金総額は9億円を下回りました。

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準内	813,562	753,806	740,980	713,586	736,827
基準外	284,817	257,956	209,505	239,059	119,573
計	1,098,379	1,011,762	950,485	952,645	856,400

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	6年度	5年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	95.0	95.7	69.2	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	101.7	101.5	104.2	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	38.0	39.1	53.9	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	189.2	186.1	168.4	有収水量1立法メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	200.6	206.6	177.9	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	69.4	68.7	56.9	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	98.8	99.0	98.4	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	26.3	27.1	38.2	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	28.8	24.3	32.9	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	142.4	144.0	103.4	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、5年度の数値である。

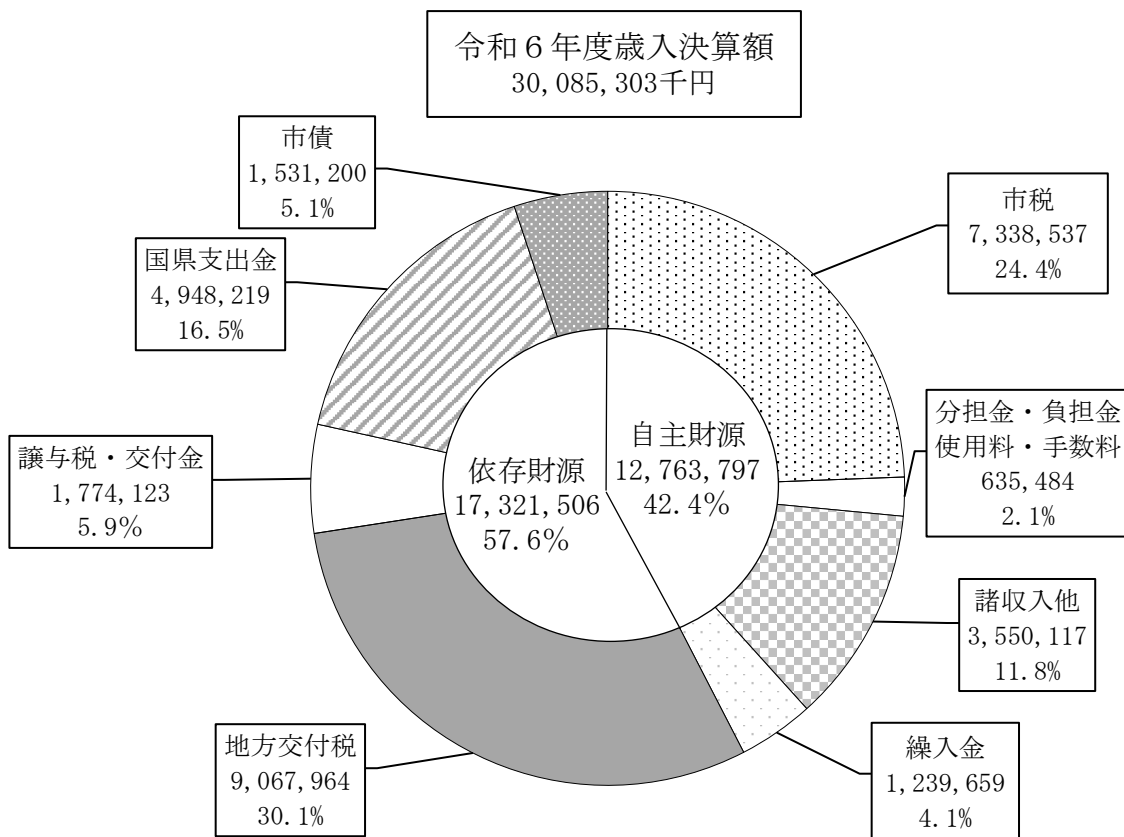
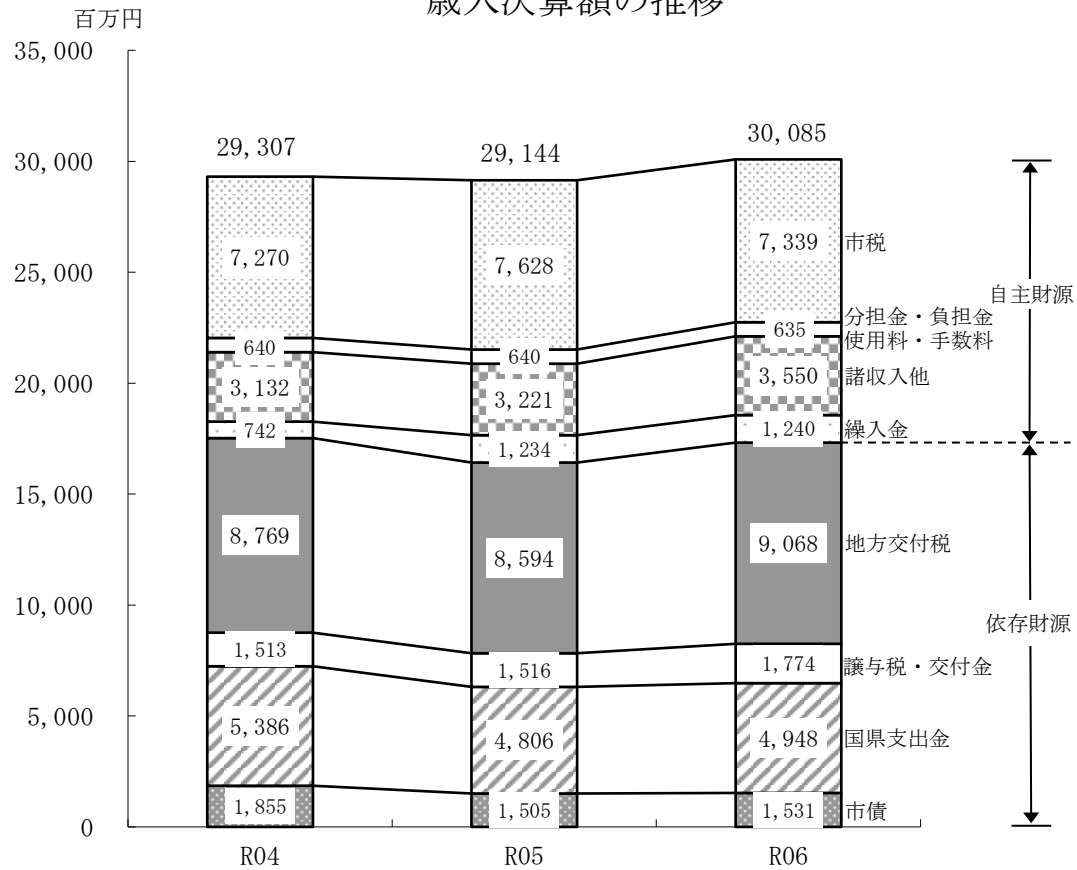
Ⅶ 普通会計

1 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	7,270,150	24.8	7,627,791	26.2	4.9	7,338,537	24.4	△ 3.8
地 方 譲 与 税	265,399	0.9	266,227	0.9	0.3	280,148	0.9	5.2
利 子 割 交 付 金	1,574	0.0	1,132	0.0	△ 28.1	1,788	0.0	58.0
配 当 割 交 付 金	22,816	0.1	26,065	0.1	14.2	38,960	0.1	49.5
株式等譲渡所得割交付金	15,919	0.1	28,075	0.1	76.4	48,379	0.2	72.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,056,309	3.6	1,039,970	3.6	△ 1.5	1,074,788	3.6	3.3
ゴルフ場利用税交付金	7,161	0.0	6,704	0.0	△ 6.4	5,584	0.0	△ 16.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	136	0.0	2,065	0.0	1,418.4	2	0.0	△ 99.9
環 境 性 能 割 交 付 金	16,510	0.1	18,399	0.1	11.4	25,552	0.1	38.9
法 人 事 業 税 交 付 金	95,182	0.3	93,827	0.3	△ 1.4	100,397	0.3	7.0
地 方 特 例 交 付 金	27,755	0.1	29,401	0.1	5.9	194,821	0.6	562.6
地 方 交 付 税	8,769,030	29.9	8,593,763	29.5	△ 2.0	9,067,964	30.1	5.5
交通安全対策特別交付金	4,065	0.0	3,822	0.0	△ 6.0	3,704	0.0	△ 3.1
分 担 金 ・ 負 担 金	253,712	0.9	249,014	0.9	△ 1.9	257,458	0.9	3.4
使 用 料 ・ 手 数 料	386,570	1.3	391,390	1.3	1.2	378,026	1.3	△ 3.4
国 庫 支 出 金	3,440,481	11.8	3,097,411	10.6	△ 10.0	2,907,851	9.7	△ 6.1
県 支 出 金	1,945,417	6.6	1,708,706	5.9	△ 12.2	2,040,368	6.8	19.4
財 産 収 入	119,007	0.4	106,313	0.4	△ 10.7	138,009	0.5	29.8
寄 附 金	254,695	0.9	388,771	1.3	52.6	768,608	2.5	97.7
繰 入 金	741,727	2.5	1,233,737	4.2	66.3	1,239,659	4.1	0.5
繰 越 金	2,209,904	7.5	2,375,994	8.2	7.5	2,248,304	7.5	△ 5.4
諸 収 入	548,627	1.9	350,192	1.2	△ 36.2	395,196	1.3	12.9
市 債	1,855,000	6.3	1,505,300	5.1	△ 18.9	1,531,200	5.1	1.7
合 計	29,307,146	100.0	29,144,069	100.0	△ 0.6	30,085,303	100.0	3.2

歳入決算額の推移



2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

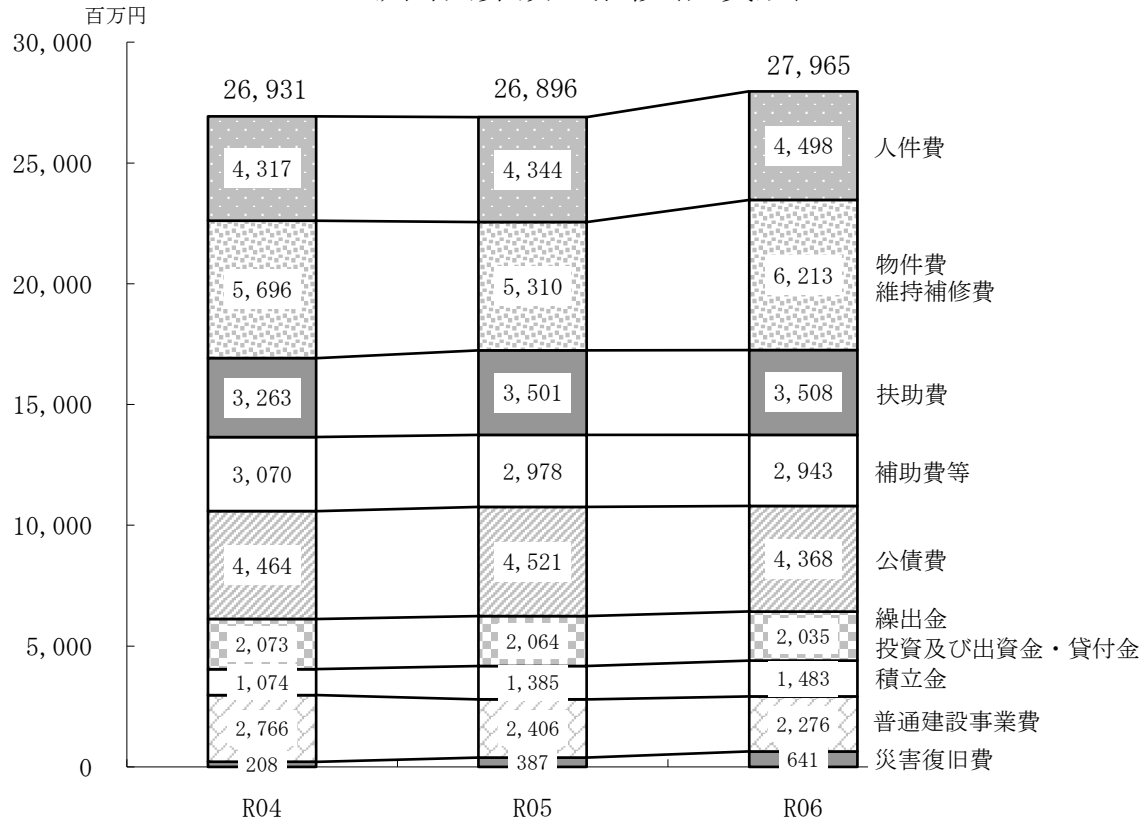
区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	4,316,811	16.0	4,343,552	16.2	0.6	4,497,695	16.1	3.5
物 件 費	4,732,456	17.6	4,411,281	16.4	△ 6.8	5,024,368	18.0	13.9
維 持 補 修 費	963,996	3.6	898,562	3.3	△ 6.8	1,188,352	4.3	32.3
扶 助 費	3,263,485	12.1	3,500,697	13.0	7.3	3,508,333	12.5	0.2
補 助 費 等	3,070,171	11.4	2,978,413	11.1	△ 3.0	2,942,859	10.5	△ 1.2
うち公営企業繰出金	1,166,785	4.3	1,118,589	4.2	△ 4.1	1,025,124	3.7	△ 8.4
うち一部事務組合負担金	25,775	0.1	27,305	0.1	5.9	26,670	0.1	△ 2.3
公 債 費	4,463,954	16.6	4,520,972	16.8	1.3	4,367,936	15.6	△ 3.4
う ち 元 利 償 還 金	4,463,954	16.6	4,520,972	16.8	1.3	4,367,936	15.6	△ 3.4
繰 出 金	1,860,192	6.9	1,896,113	7.1	1.9	1,890,522	6.8	△ 0.3
投資及び出資金・貸付金	212,388	0.8	168,113	0.6	△ 20.8	145,270	0.5	△ 13.6
積 立 金	1,073,543	4.0	1,385,016	5.1	29.0	1,483,463	5.3	7.1
投 資 的 経 費	2,974,156	11.0	2,793,046	10.4	△ 6.1	2,916,449	10.4	4.4
普 通 建 設 事 業 費	2,766,324	10.2	2,406,139	9.0	△ 13.0	2,275,571	8.1	△ 5.4
うち単独事業費	1,431,313	5.3	934,205	3.5	△ 34.7	1,108,237	4.0	18.6
災 害 復 旧 事 業 費	207,832	0.8	386,907	1.4	86.2	640,878	2.3	65.6
合 計	26,931,152	100.0	26,895,765	100.0	△ 0.1	27,965,247	100.0	4.0

目的別

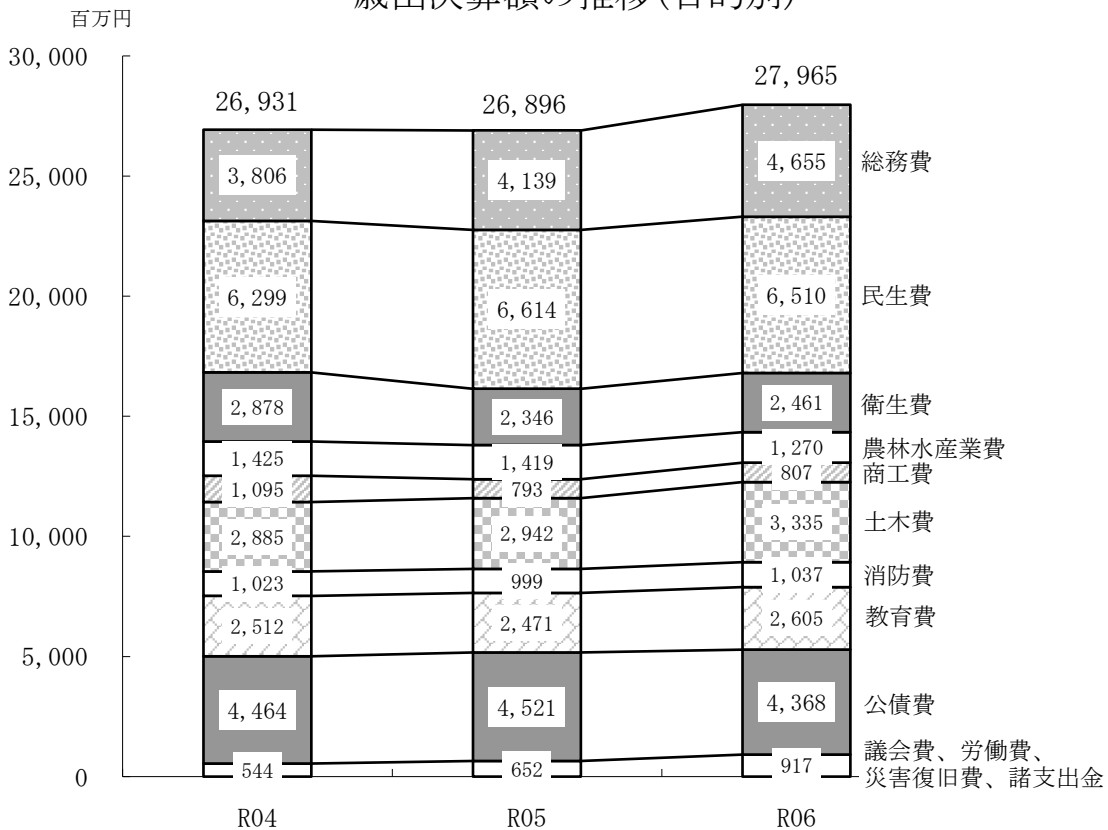
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度			令和6年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	168,719	0.6	167,101	0.6	△ 1.0	166,040	0.6	△ 0.6
総 務 費	3,806,415	14.1	4,138,986	15.4	8.7	4,654,762	16.7	12.5
民 生 費	6,299,030	23.4	6,613,694	24.6	5.0	6,510,217	23.3	△ 1.6
衛 生 費	2,878,338	10.7	2,346,554	8.7	△ 18.5	2,460,981	8.8	4.9
労 働 費	87,960	0.3	97,257	0.4	10.6	109,989	0.4	13.1
農 林 水 産 業 費	1,425,056	5.3	1,419,048	5.3	△ 0.4	1,269,871	4.5	△ 10.5
商 工 費	1,094,546	4.1	793,486	3.0	△ 27.5	806,539	2.9	1.6
土 木 費	2,884,935	10.7	2,941,803	10.9	2.0	3,335,464	11.9	13.4
消 防 費	1,022,901	3.8	998,615	3.7	△ 2.4	1,036,802	3.7	3.8
教 育 費	2,512,437	9.3	2,470,610	9.2	△ 1.7	2,604,958	9.3	5.4
災 害 復 旧 費	207,832	0.8	386,907	1.4	86.2	640,878	2.3	65.6
公 債 費	4,463,954	16.6	4,520,972	16.8	1.3	4,367,936	15.6	△ 3.4
諸 支 出 金	79,029	0.3	732	0.0	△ 99.1	810	0.0	10.7
合 計	26,931,152	100.0	26,895,765	100.0	△ 0.1	27,965,247	100.0	4.0

歳出決算額の推移(性質別)



歳出決算額の推移(目的別)



3 決算の概要

○ 令和6年度普通会計の決算状況

歳入 300億8,530万3千円（対前年度 9億4,123万4千円 3.2%増）

歳出 279億6,524万7千円（対前年度 10億6,948万2千円 4.0%増）

○ 収支状況

形式収支 21億2,005万6千円の黒字

実質収支 18億8,452万9千円の黒字

単年度収支 8,122万6千円の黒字

実質単年度収支 3億9,759万1千円の黒字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

- ① 物件費 50億2,436万8千円（構成比 18.0%）
- ② 人件費 44億9,769万5千円（構成比 16.1%）
- ③ 公債費 43億6,793万6千円（構成比 15.6%）
- ④ 扶助費 35億 833万3千円（構成比 12.5%）
- ⑤ 補助費等 29億4,285万9千円（構成比 10.5%）

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

- ① 物件費（対前年度 6億1,308万7千円 13.9%増）

この主な要因は、「委託料」2億3,469万7千円、「需用費」1億4,765万9千円の増等です。

- ② 維持補修費（対前年度 2億8,979万円 32.3%増）

この主な要因は、「道路除排雪費」3億5,408万2千円の増です。

- ③ 災害復旧事業費（対前年度 2億5,397万1千円 65.6%増）

この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億5,578万6千円の増、「県営現年農業用施設災害復旧事業」1億1,223万8千円の増です。

- ④ 人件費（対前年度 1億5,414万3千円 3.5%増）

この主な要因は、「会計年度任用職員報酬」1億1,569万円の増、「会計年度任用職員勤勉手当」3,227万7千円の皆増です。

- ⑤ 公債費（対前年度 1億5,303万6千円 3.4%減）

この要因は、「償還元金」1億4,724万1千円、「償還利子」579万5千円の減です。

普通会計における財源構造は、

自主財源 127億6,379万7千円（歳入の42.4%）

（市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

依存財源 173億2,150万6千円（歳入の57.6%）

（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債）

一般財源 229億 819万 5 千円（歳入の76.1%）

特定財源 71億7,710万 8 千円（歳入の23.9%）

となっています。

① 自主財源 前年度に比べて4,059万 5 千円（0.3%）の増となっています。

この主な要因は、「市税」2億8,925万 4 千円（3.8%）の減と「寄附金」3億7,983万 7 千円（97.7%）の増等です。

② 依存財源 前年度に比べて9億63万 9 千円（5.5%）の増となっています。

この主な要因は、「地方交付税」4億7,420万 1 千円（5.5%）、「県支出金」3億3,166万 2 千円（19.4%）、「地方特例交付金」1億6,542万円（562.6%）の増です。

③ 一般財源 前年度に比べて5億1,561万 1 千円（2.3%）の増となっています。

この主な要因は、「地方交付税」4億7,420万 1 千円（5.5%）、「寄附金」3億7,983万 7 千円（97.7%）の増です。

④ 特定財源 前年度に比べて4億2,562万 3 千円（6.3%）の増となっています。

この主な要因は、「繰入金」の特定財源分1億8,217万 7 千円（51.5%）、「国庫支出金」の特定財源分9,840万 9 千円（4.3%）、「繰越金」の特定財源分9,892万 3 千円（62.5%）の増等です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	令和 6 年度		令和 5 年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	12,763,797	42.4%	12,723,202	43.7%	40,595	0.3%
依存財源	17,321,506	57.6%	16,420,867	56.3%	900,639	5.5%
一般財源	22,908,195	76.1%	22,392,584	76.8%	515,611	2.3%
特定財源	7,177,108	23.9%	6,751,485	23.2%	425,623	6.3%
歳入額計	30,085,303		29,144,069		941,234	3.2%

<用語解説>

普 通 会 計……地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計の純計

形 式 収 支……歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実 質 収 支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支……当該年度のみ収支 当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支……単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

4 決算収支・指数等

(1)決算収支

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
歳 入 総 額	29,307,146	29,144,069	30,085,303	千円
歳 出 総 額	26,931,152	26,895,765	27,965,247	
歳 入 歳 出 差 引 額	2,375,994	2,248,304	2,120,056	
翌年度へ繰り越すべき財源	179,483	445,001	235,527	
実 質 収 支	2,196,511	1,803,303	1,884,529	
単 年 度 収 支	228,755	△ 393,208	81,226	
積 立 金	400,410	420,410	901,199	
繰 上 償 還 金	13,756	3,540	5,166	
積 立 金 取 崩 し 額	100,000	420,000	590,000	
実 質 単 年 度 収 支	542,921	△ 389,258	397,591	

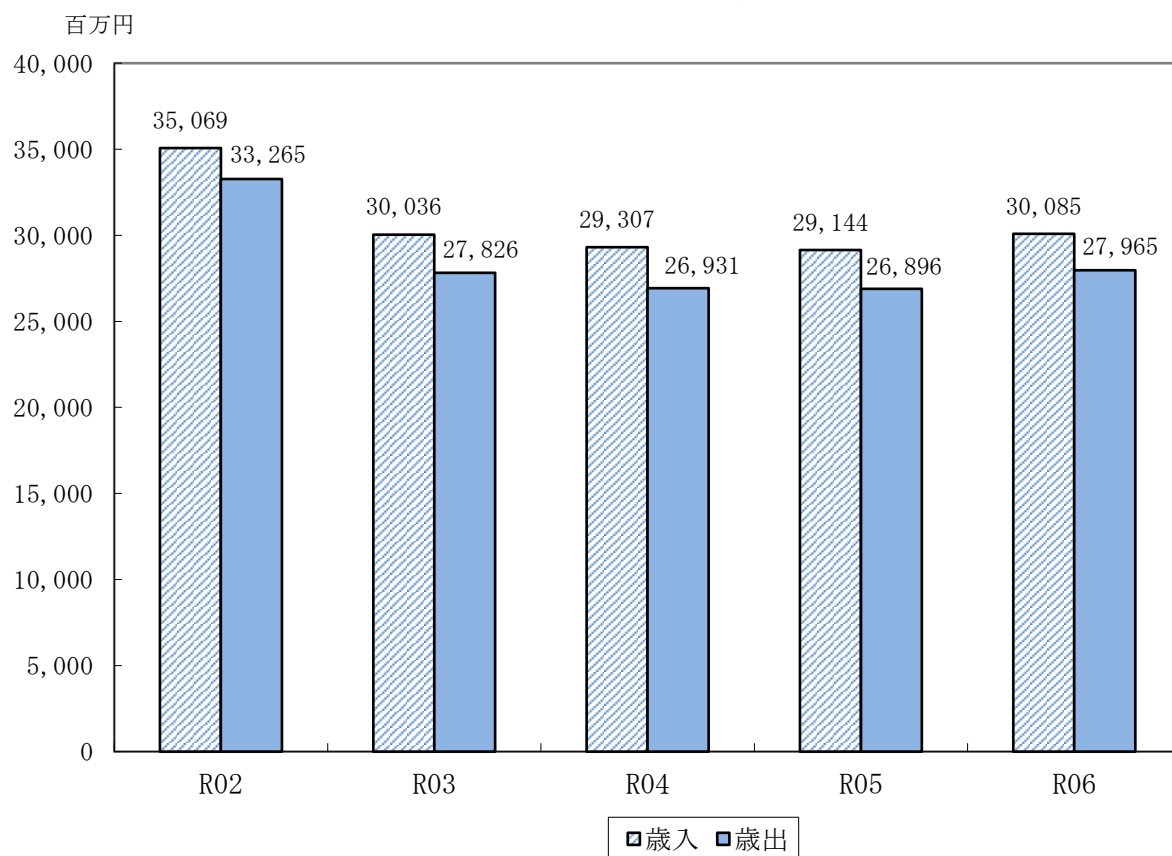
(2)指数等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
基 準 財 政 需 要 額	14,087,925	14,271,143	14,488,309	千円
基 準 財 政 収 入 額	6,550,828	6,926,554	6,952,480	
標 準 税 収 入 額 等	8,328,745	8,802,003	8,841,308	
標 準 財 政 規 模	16,098,322	16,194,847	16,426,428	
実 質 収 支 比 率	13.6	11.1	11.5	%
経 常 収 支 比 率	94.7	96.5	97.3	
経 常 一 般 財 源 比 率	100.5	100.6	100.5	
公 債 費 比 率	11.7	12.1	11.4	
公 債 費 負 担 比 率	20.4	20.0	18.8	
起 債 制 限 比 率	9.5	10.4	11.1	
実 質 赤 字 比 率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	
連 結 実 質 赤 字 比 率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	
実 質 公 債 費 比 率	11.5	12.4	13.0	千円
将 来 負 担 比 率	65.2	50.7	43.4	
地 方 債 現 在 高	38,330,500	35,434,256	32,711,153	
債 務 負 担 行 為 現 在 高	7,774,695	9,054,003	9,752,796	
積立金 現在高	財 政 調 整 基 金	1,911,387	1,911,797	
	減 債 基 金	1,712,702	1,782,182	
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	4,914,584	5,087,316	
	合 計	8,538,673	8,781,295	
定 額 運 用 基 金	750,000	670,000	670,000	円
	うち土地開発基金現在高	750,000	670,000	
人口1人 当たり	地 方 債 現 在 高	963,756	911,867	
	債 務 負 担 行 為 現 在 高	195,482	232,996	
	積 立 金 現 在 高	214,691	225,978	
財 政 力 指 数	0.463	0.468	0.477	
人口（1月1日現在）	39,772	38,859	38,041	人

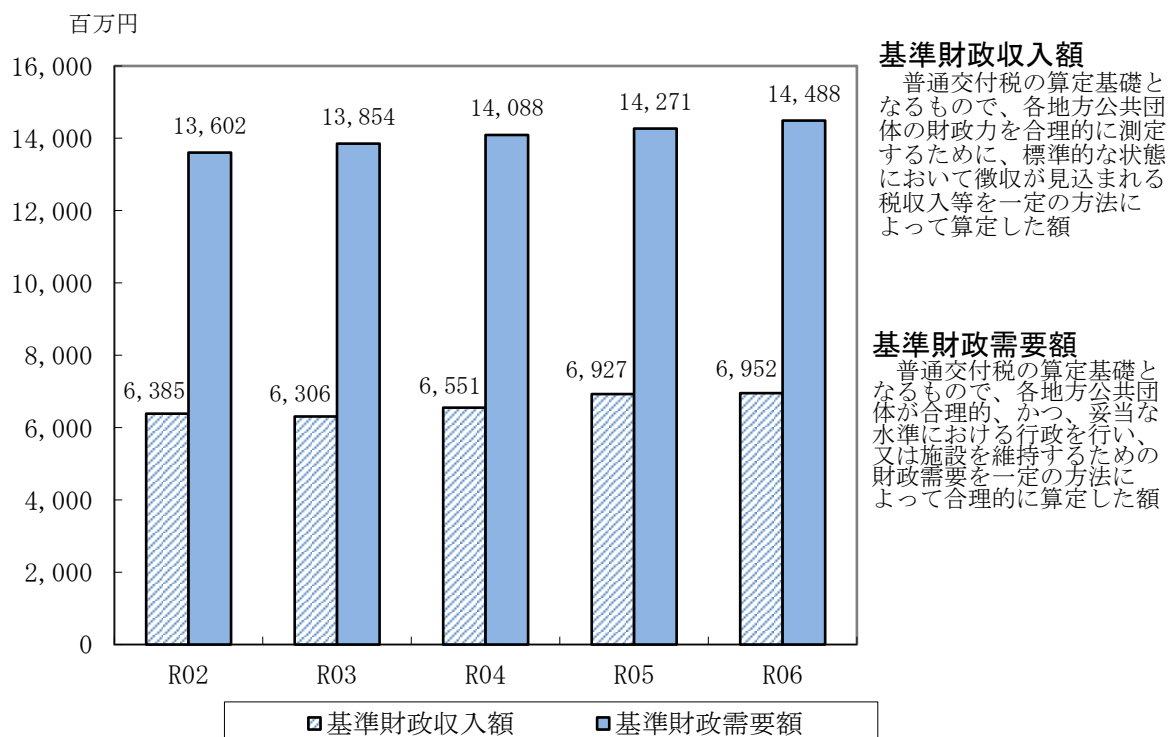
用語解説

標 準 財 政 規 模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実 質 収 支 比 率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経 常 一 般 財 源 比 率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公 債 費 負 担 比 率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実 質 公 債 費 比 率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将 来 負 担 比 率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

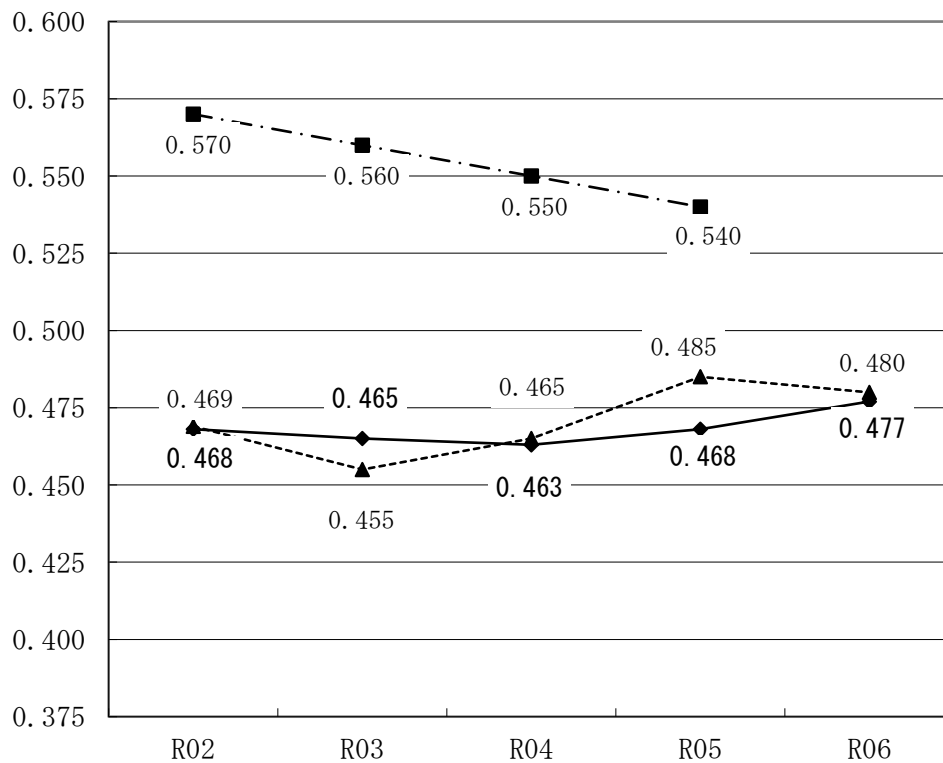
決算額の推移



基準財政収入額・需要額の推移

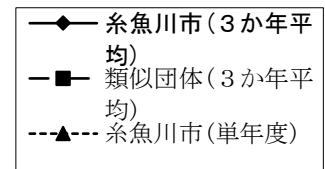


財政力指数の推移

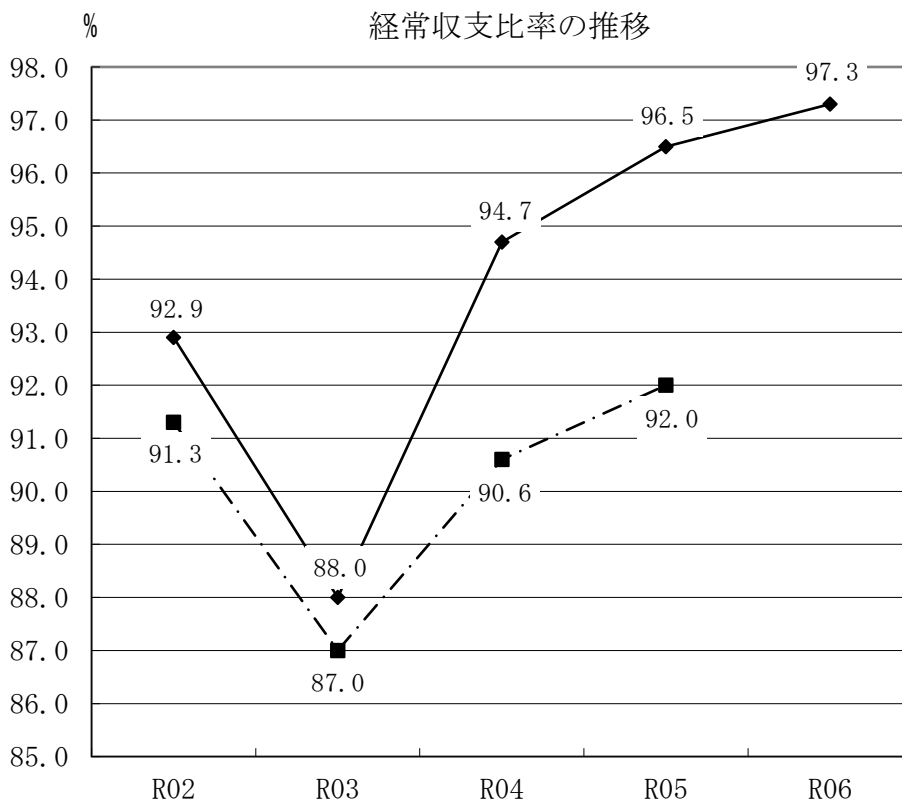


財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

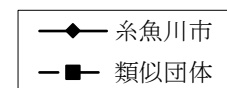


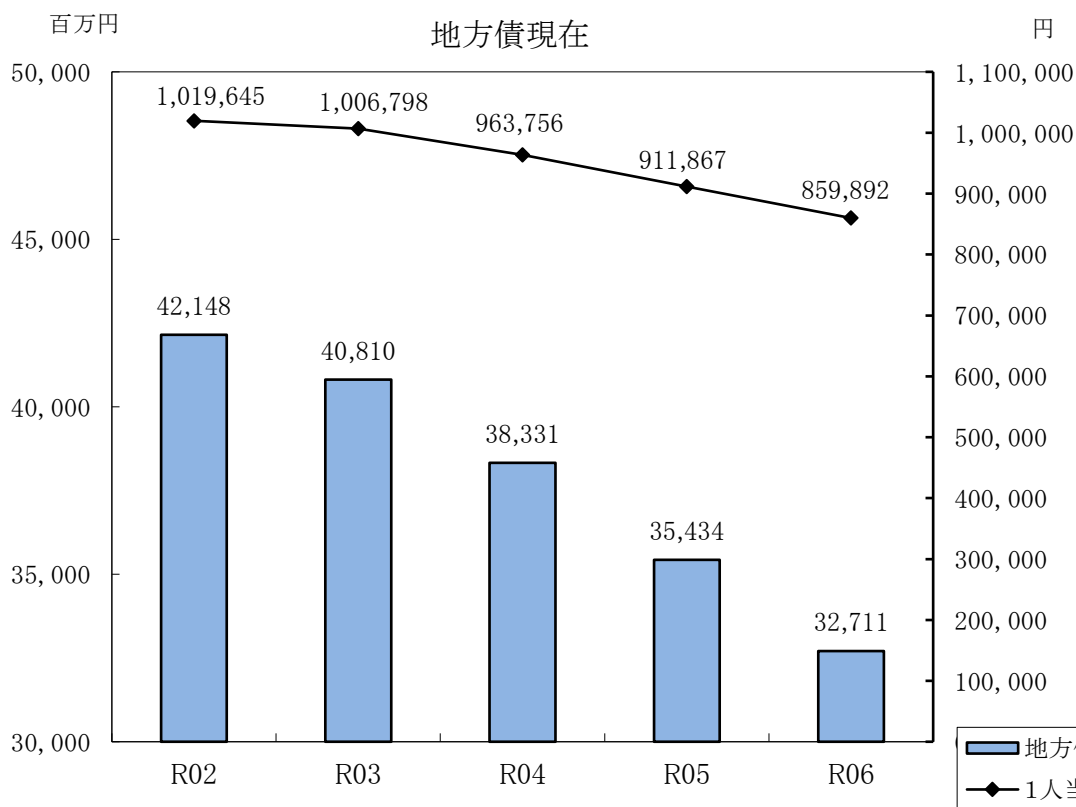
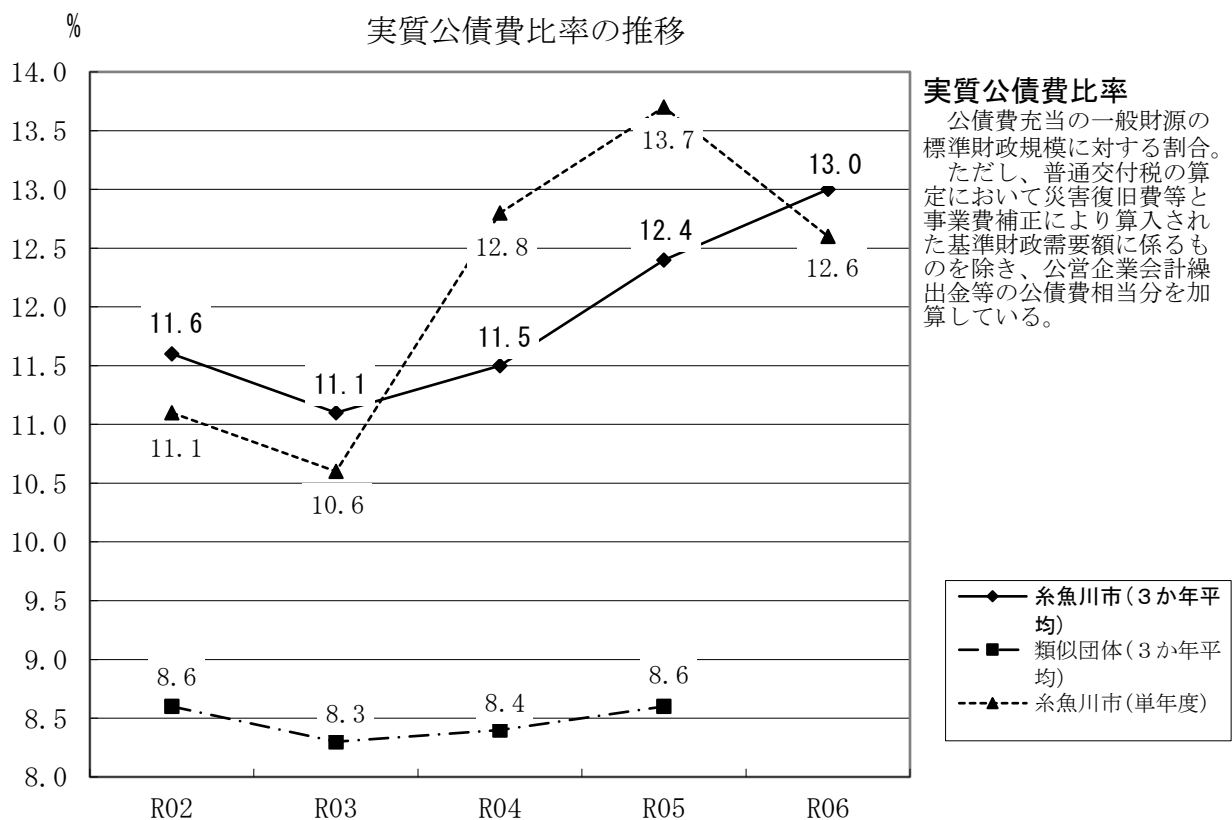
経常収支比率の推移



経常収支比率

経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。





Ⅷ その他参考資料

1 人件費

(1) 会計別人件費歳出決算

総括

単位：人、円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	462 (425)	4,388,769,675	469 (420)	4,213,006,804	175,762,871	4.2
特 別 会 計	27 (21)	216,168,882	27 (21)	205,754,749	10,414,133	5.1
国民健康保険事業	5 (5)	45,288,174	5 (5)	45,899,702	△ 611,528	△ 1.3
国民健康保険診療所	8	38,391,313	8	36,346,107	2,045,206	5.6
後期高齢者医療	2	15,935,253	2	14,175,966	1,759,287	12.4
介護保険事業	10 (16)	101,344,389	10 (16)	94,370,106	6,974,283	7.4
有線テレビ事業	2	15,209,753	2	14,962,868	246,885	1.6
公 営 企 業 会 計	34 (8)	310,071,999	35 (8)	305,900,885	4,171,114	1.4
ガ ス 事 業	9 (4)	97,035,851	10 (4)	98,833,438	△ 1,797,587	△ 1.8
水 道 事 業	9 (4)	88,585,220	9 (4)	83,972,422	4,612,798	5.5
簡易水道事業	4	30,363,099	4	29,280,567	1,082,532	3.7
下水道事業	12	94,087,829	12	93,814,458	273,371	0.3
全 体 合 計	523 (454)	4,915,010,556	531 (449)	4,724,662,438	190,348,118	4.0

- ※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲
- ※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員、及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上
- ※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

【長期休暇取得者の状況】

単位：人

	産休、育休 取得者	休職者 (90日以上療養期間者)	
		身体	精神
令和 6 年度	20	2	7
令和 5 年度	17	1	12

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	430 (10)	3,357,552,473	436 (10)	3,359,434,945	△ 1,882,472	△ 0.1
特 別 会 計	22	147,964,837	22	152,930,854	△ 4,966,017	△ 3.2
国民健康保険事業	5	32,142,895	5	35,044,779	△ 2,901,884	△ 8.3
国民健康保険診療所	3	19,225,182	3	20,594,524	△ 1,369,342	△ 6.6
後期高齢者医療	2	15,935,253	2	14,175,966	1,759,287	12.4
介護保険事業	10	65,451,754	10	68,152,717	△ 2,700,963	△ 4.0
有線テレビ事業	2	15,209,753	2	14,962,868	246,885	1.6
公 営 企 業 会 計	34 (3)	297,001,994	35 (2)	292,527,701	4,474,293	1.5
ガ ス 事 業	9 (2)	91,907,180	10 (1)	92,219,700	△ 312,520	△ 0.3
水 道 事 業	9 (1)	80,643,886	9 (1)	77,212,976	3,430,910	4.4
簡易水道事業	4	30,363,099	4	29,280,567	1,082,532	3.7
下水道事業	12	94,087,829	12	93,814,458	273,371	0.3
全 体 合 計	486 (13)	3,802,519,304	493 (12)	3,804,893,500	△ 2,374,196	△ 0.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、（ ）内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	32 (415)	1,031,217,202	33 (410)	853,571,859	177,645,343	20.8
特 別 会 計	5 (21)	68,204,045	5 (21)	52,823,895	15,380,150	29.1
国民健康保険事業	(5)	13,145,279	(5)	10,854,923	2,290,356	21.1
国民健康保険診療所	5	19,166,131	5	15,751,583	3,414,548	21.7
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(16)	35,892,635	(16)	26,217,389	9,675,246	36.9
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
公 営 企 業 会 計	(5)	13,070,005	(6)	13,373,184	△ 303,179	△ 2.3
ガ ス 事 業	(2)	5,128,671	(3)	6,613,738	△ 1,485,067	△ 22.5
水 道 事 業	(3)	7,941,334	(3)	6,759,446	1,181,888	17.5
簡 易 水 道 事 業	—	0	—	0	0	—
下 水 道 事 業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	37 (441)	1,112,491,252	38 (437)	919,768,938	192,722,314	21.0

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金を含む。

(2) 一般会計歳出款別決算
総括

単位：人、円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5 (2)	40,256,216	5 (1)	41,535,846	△ 1,279,630	△ 3.1
総 務 費	116 (41)	1,199,092,276	120 (39)	1,214,708,475	△ 15,616,199	△ 1.3
民 生 費	91 (133)	737,925,388	90 (133)	679,364,559	58,560,829	8.6
衛 生 費	25 (20)	211,657,248	27 (18)	216,358,880	△ 4,701,632	△ 2.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	28 (12)	222,733,869	27 (8)	214,275,174	8,458,695	3.9
商 工 費	16 (2)	129,720,708	16 (11)	120,490,975	9,229,733	7.7
土 木 費	29 (4)	242,177,870	31 (3)	239,457,304	2,720,566	1.1
消 防 費	90 (2)	675,145,048	91 (3)	653,821,993	21,323,055	3.3
教 育 費	62 (209)	927,561,052	62 (204)	829,395,598	98,165,454	11.8
災 害 復 旧 費	—	2,500,000	—	3,598,000	△ 1,098,000	△ 30.5
合 計	462 (425)	4,388,769,675	469 (420)	4,213,006,804	175,762,871	4.2
内 退 職 手 当	25	232,441,722	26	249,140,712	△ 16,698,990	△ 6.7
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,156,327,953	—	3,963,866,092	192,461,861	4.9

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	35,323,688	5	39,387,228	△ 4,063,540	△ 10.3
総 務 費	116 (1)	1,100,811,770	120 (1)	1,131,997,688	△ 31,185,918	△ 2.8
民 生 費	65	408,322,421	63	399,365,872	8,956,549	2.2
衛 生 費	25 (4)	171,836,949	27 (4)	183,212,339	△ 11,375,390	△ 6.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	28	193,267,891	27	199,105,440	△ 5,837,549	△ 2.9
商 工 費	15	108,966,876	15	100,346,059	8,620,817	8.6
土 木 費	29 (1)	235,184,066	31 (1)	234,896,586	287,480	0.1
消 防 費	90	670,991,845	91	649,188,216	21,803,629	3.4
教 育 費	57 (4)	430,346,967	57 (4)	418,337,517	12,009,450	2.9
災 害 復 旧 費	—	2,500,000	—	3,598,000	△ 1,098,000	△ 30.5
合 計	430 (10)	3,357,552,473	436 (10)	3,359,434,945	△ 1,882,472	△ 0.1
内 退 職 手 当	19	230,187,345	21	245,999,784	△ 15,812,439	△ 6.4
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,127,365,128	—	3,113,435,161	13,929,967	0.4

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職及び再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	(2)	4,932,528	(1)	2,148,618	2,783,910	129.6
総 務 費	(40)	98,280,506	(38)	82,710,787	15,569,719	18.8
民 生 費	26 (133)	329,602,967	27 (133)	279,998,687	49,604,280	17.7
衛 生 費	(16)	39,820,299	(14)	33,146,541	6,673,758	20.1
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(12)	29,465,978	(8)	15,169,734	14,296,244	94.2
商 工 費	1 (2)	20,753,832	1 (11)	20,144,916	608,916	3.0
土 木 費	(3)	6,993,804	(2)	4,560,718	2,433,086	53.3
消 防 費	(2)	4,153,203	(3)	4,633,777	△ 480,574	△ 10.4
教 育 費	5 (205)	497,214,085	5 (200)	411,058,081	86,156,004	21.0
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	32 (415)	1,031,217,202	33 (410)	853,571,859	177,645,343	20.8
内 退 職 手 当	6	2,254,377	5	3,140,928	△ 886,551	△ 28.2
退 職 手 当 を 除 く 計	—	1,028,962,825	—	850,430,931	178,531,894	21.0

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(3) 会計年度任用職員配置及び決算

【一般会計】					各年度末現在、単位：人						
	令和6年度				令和5年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
議会事務局	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0
総務課		0	7	7		0	5	5	0	2	2
	一般事務員(選挙)	0	2	2	一般事務員(給与事務等)	0	2	2			
	一般事務員(給与事務等)	0	1	1	事務補助員(軽作業等)	0	3	3			
	事務補助員(軽作業等)	0	4	4							
企画定住課		0	13	13		0	11	11	0	2	2
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2			
	集落支援員	0	9	9	集落支援員	0	8	8			
	地域おこし協力隊(空き家活用)	0	2	2	地域おこし協力隊(空き家活用)	0	1	1			
能生事務所		0	4	4		0	13	13	0	△ 9	△ 9
	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	3	3			
	有線テレビ係	0	1	1	有線テレビ係	0	1	1			
					技術補助員(権現荘)	0	2	2			
					一般事務員(権現荘)	0	3	3			
					施設管理員(権現荘)	0	3	3			
					清掃員(権現荘)	0	1	1			
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課		0	10	10		0	9	9	0	1	1
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4			
	一般事務員(市民税・固定資産)	0	4	4	一般事務員(市民税・固定資産)	0	3	3			
福祉事務所		0	5	5		0	5	5	0	0	0
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
	一般事務員	0	2	2	一般事務員(育休代替)	0	2	2			
健康増進課		0	6	6		0	7	7	0	△ 1	△ 1
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	看護師	0	2	2	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
	一般事務員	0	1	1	一般事務員(コロナワクチン接種)	0	2	2			
環境生活課		0	7	7		0	5	5	0	2	2
	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2	技能労務職員(最終処分場)	0	1	1			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	1	1			
商工観光課		1	2	3		1	3	4	0	△ 1	△ 1
	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1			
	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	3	3			
農林水産課		0	10	10		0	7	7	0	3	3
	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	5	5			
	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2			
	技術補助員	0	1	1							
	施設管理員	0	2	2							
建設課		0	3	3		0	2	2	0	1	1
	技術補助員(管理、用地)	0	1	1	技術補助員(管理、用地)	0	1	1			
	一般事務員(管理)	0	2	2	一般事務員(管理)	0	1	1			
都市政策課	地域おこし協力隊(大系線)	0	1	1	地域おこし協力隊(大系線)	0	1	1	0	0	0
会計課	一般事務員	0	1	1		0	0	0	0	1	1
こども課		31	223	254		32	224	256	△ 1	△ 1	△ 2
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育士(保育園)	12	0	12	保育士(保育園)	13	0	13			
	調理員(保育園)	9	0	9	調理員(保育園)	10	0	10			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	85	85	保育補助員(保育園)	0	89	89			
	調理補助員(保育園)	0	17	17	調理補助員(保育園)	0	14	14			
	清掃補助員(保育園)	0	3	3	清掃補助員(保育園)	0	4	4			
	教諭(幼稚園)	3	0	3	教諭(幼稚園)	3	0	3			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	保育補助員(幼稚園)	0	10	10	保育補助員(幼稚園)	0	10	10			
	調理補助員(幼稚園)	0	3	3	調理補助員(幼稚園)	0	4	4			
	清掃補助員(幼稚園)	0	1	1	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2			
	保育指導支援員	0	2	2	保育指導支援員	0	2	2			
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	2	0	2			
	保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育補助員(支援センター)	0	1	1			
	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1			
	保育士(めだか園)	3	0	3	保育士(めだか園)	2	0	2			
	保育補助員(めだか園)	0	2	2	保育補助員(めだか園)	0	2	2			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			
	管理員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	13	13			
	調理員(小学校)	0	25	25	調理員(小学校)	0	25	25			
	調理補助員(小学校)	0	11	11	調理補助員(小学校)	0	13	13			
	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(中学校)	0	3	3			

	令和6年度				令和5年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
こども課	調理員(中学校)	0	9	9	調理員(中学校)	0	8	8			
	調理補助員(中学校)	0	6	6	調理補助員(中学校)	0	5	5			
	一般事務員(保育園)	0	1	1	一般事務員(保育園)	0	1	1			
	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	一般事務員(子育て支援)	0	2	2			
	臨床心理士	0	1	1	臨床心理士	0	1	1			
	家庭児童相談員	0	5	5	家庭児童相談員	0	5	5			
	施設管理員	0	3	3	施設管理員	0	2	2			
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	保健師(育休代替)	0	1	1	栄養士	0	4	4			
	栄養士	0	4	4	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	3	3			
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	4	4							
こども教育課		0	92	92		0	90	90	0	2	2
	子どもの教育相談員	0	8	8	子どもの教育相談員	0	7	7			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	4	4	若者サポートセンター指導員	0	5	5			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3			
	外国語教育専門指導員	0	1	1	外国語教育専門指導員	0	1	1			
	教育補助員(小学校)	0	39	39	教育補助員(小学校)	0	38	38			
	教育補助員(中学校)	0	10	10	教育補助員(中学校)	0	11	11			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	事務補助員(小学校)	0	2	2			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	学校看護師	0	3	3	学校看護師	0	2	2			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	4	4			
	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2			
	学校事務支援員	0	1	1							
生涯学習課		0	6	6		0	5	5	0	1	1
	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	4	4	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	2	2			
	総合型地域スポーツクラブ専門調査員	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	1	1			
	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1			
文化振興課		0	17	17		0	15	15	0	2	2
	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	7	7	一般事務員(市民会館)	0	6	6			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1			
	学芸員	0	2	2	学芸員	0	1	1			
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	3	3	0	△ 1	△ 1
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	2	2	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	1	1
合 計	1,028,963千円	32	415	447	850,431千円	33	410	443	△ 1	5	4

【特別会計・公営企業会計】

	令和6年度				令和5年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計			
福祉事務所		0	16	16		0	16	16	0	0	0
	介護認定調査員	0	9	9	介護認定調査員	0	9	9			
	一般事務員(認定審査)	0	1	1	一般事務員(認定審査)	0	1	1			
	一般事務員(介護給付)	0	1	1	一般事務員(介護給付)	0	1	1			
	一般事務員(在宅医療介護)	0	1	1	一般事務員(在宅医療介護)	0	1	1			
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	1	1			
	介護支援専門員	0	1	1	介護支援専門員	0	2	2			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	保健師(育休代替)	0	1	1							
健康増進課 (国保診療所)		5	5	10		5	5	10	0	0	0
	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5			
	看護師(診療所)	2	0	2	看護師(診療所)	2	0	2			
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2			
ガス水道局	放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1			
		0	5	5		0	6	6	0	△ 1	△ 1
	一般事務員(窓口)	0	3	3	一般事務員(窓口)	0	4	4			
合 計	技術補助員	0	2	2	技術補助員	0	2	2			
	81,274千円	5	26	31	66,197千円	5	27	32	0	△ 1	△ 1

【集 計】

単位:人、円

	令和6年度		令和5年度		増減	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
フルタイム	37	139,536,964	38	120,953,471	△ 1	18,583,493
パートタイム	441	970,699,911	437	795,674,539	4	175,025,372
退職手当	-	2,254,377	-	3,140,928	-	△ 886,551
会計年度任用職員	478	1,112,491,252	475	919,768,938	3	192,722,314

※1 本表における配置は、年度末現在の人数

※2 決算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 起債残高

(単位:千円)

区 分 会 計	5年度末 残 高	6 年度中増減		6 年度末 残 高	6 年度 利 子 支払額	参考 (元金償還額※)		
		借入額	元 金 償還額			7 年度	8 年度	9 年度
一 般 会 計	35,434,256	2,008,100	4,731,203	32,711,153	113,633	4,413,475	4,109,558	3,865,856
特 別 会 計	239,458	0	62,835	176,623	292	62,923	63,010	50,691
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	239,458		62,835	176,623	292	62,923	63,010	50,691
後期高齢者 医 療	0			0				
介護保険業	0			0				
有線テレビ 事 業	0			0				
公 営 企 業 会 計	14,299,430	712,400	1,387,028	13,624,802	173,609	1,354,239	1,301,332	1,173,914
ガ ス 事 業	107,839	0	25,410	82,429	2,391	18,165	13,083	7,453
水 道 事 業	1,197,129	90,000	89,241	1,197,888	16,724	91,685	91,910	87,286
簡 易 水 道 事 業	2,441,987	30,000	123,029	2,348,958	22,477	132,742	132,935	131,923
下水道事業	10,552,475	592,400	1,149,348	9,995,527	132,017	1,111,647	1,063,404	947,252
合 計	49,973,144	2,720,500	6,181,066	46,512,578	287,534	5,830,637	5,473,900	5,090,461
						参考 (起債残高※)		
						7 年度	8 年度	9 年度
						40,681,941	35,208,041	30,117,580

※ 7 年度以降の元金償還額及び起債残高については、 7 年度以降の借入額を含まない。

3 基金残高

(単位：千円)

基金名称		5年度末 残高	6年度中増減		6年度末 残高	取り崩しの状況
			積立額	取崩額		
財政調整		1,911,797	901,199	590,000	2,222,996	取り崩し 590,000
減債		1,782,182	90,717		1,872,899	
その他 特定 目的 基金	職員退職手当	544,406	272	39,406	505,272	一般管理費職員人件費 39,406
	人材育成	30,376	9	6,868	23,517	中学生海外派遣事業 6,868
	青海地域地区公民館 支館整備備	52,365	31	5,031	47,365	集会施設管理費 5,031
	福祉	195,166	176	70,821	124,521	社会福祉協議会運営費助成事業 ほか4事業 70,821
	ふるさと	24,464	6	89	24,381	ふるさと水と土保全対策事業 89
	教育振興	18,951	5		18,956	
	まちづくり	1,975,528	2,014		1,977,542	
	ふるさと 糸魚川応援	540,813	374,937	314,465	601,285	子ども医療費助成事業ほか51事業 314,465
	環境施設整備	482,570	317	50,000	432,887	市債償還元金(ごみ処理施設整備事業) 50,000
	過疎地域持続的 発展支援	64,407	28	11,000	53,435	デジタル活用推進事業 11,000
	情報通信施設整備	180,057	145		180,202	
	公共施設等 総合管理	489,602	25,271	55,664	459,209	本庁舎整備事業ほか6事業 55,664
	ふるさと 就職修学支援	188,942	30,020	23,250	195,712	医師養成資金貸与事業ほか2事業 23,250
	駅北大火復旧復興	250,839	127	792	250,174	復興まちづくり賑わい推進事業 172 復興まちづくり道路改良事業 620
	森林環境整備	48,829	58,189	53,131	53,887	生産森林組合活動支援事業費ほか11事業 53,131
その他特定目的基金計		5,087,315	491,547	630,517	4,948,345	
一般会計計		8,781,294	1,483,463	1,220,517	9,044,240	

(単位：千円)

基 金 名 称		5年度末 残 高	6年 度 中 増 減		6年度末 残 高	取り崩しの状況
			積立額	取崩額		
特別会計分	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整	402,478	298		402,776	
	介 護 保 険 給 付 費 準 備	874,386	701		875,087	
	特別会計 計	1,276,864	999		1,277,863	
土地開発基金	現 金		238,912		238,912	
	債 権		0			
	土地	地積(㎡)	39,334		39,334	
		取得価格	431,088		431,088	
	計		670,000		670,000	
総 合 計		10,728,158	1,484,462	1,220,517	10,992,103	

4 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は5,818万9千円で、以下の森林整備や普及啓発等に要する経費に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	令和7年度 繰越額	財 源 内 訳			
						国県支出金	基金繰入金	その他	一般財源
2	1	3	基金積立金(森林環境整備基金積立金)	58,189					58,189
6	2	1	林業総務諸費	4,712		408	1,311	1,282	1,711
6	2	2	林業振興支援事業	1,069			973		96
			地場産材利用拡大事業	7,609			1,298		6,311
			森林経営管理推進事業	7,018		81	6,937		
			森林作業道整備事業	1,541			1,541		
			ジオの森整備事業	9,113		1,098	5,000	2,759	256
			森林情報基盤整備事業	19,217			19,217		
			林道施設維持管理費	43,962			5,500	1,289	37,173
8	6	3	公園管理費	71,677		1,296	2,554	7,036	60,791
10	2	1	小学校管理費	189,234			2,145	248	186,841
10	3	1	中学校管理費	76,942			2,145	90	74,707
6	2	2	森林公園管理費(令和7年度繰越分)		5,300		4,510		790
合 計				490,283	5,300	2,883	53,131	12,704	426,865

※森林環境譲与税全額を基金に積み立て、5,313万1千円を上記事業に充当しました。

(2) 地方消費税交付金の使途

地方消費税交付金(社会保障財源分)は5億9,296万1千円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 20億6,307万4千円)に使われました。

地方消費税交付金	10億7,478万8千円
うち 一般財源分	4億8,182万7千円
うち 社会保障財源分	5億9,296万1千円

社会保障施策に要する経費(一般会計歳出決算)

(単位:千円)

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	市債	その他	一般財源	
社会福祉	生活困窮者自立支援	17,310	8,407			8,903	3款1項1目の扶助費
	生活保護	308,364	229,998			78,366	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,108,142	819,089		13,300	275,753	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	23,991		5,300		18,691	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	1,007,260	725,332	9,900		272,028	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	212,393	116,239			96,154	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	後期高齢者医療	744,699	124,614			620,085	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	介護保険	693,788	27,422		61	666,305	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	155,441	30,193	43,400	81,848		4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	13,162				13,162	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	15,537	1,545		365	13,627	4款1項3目の扶助費
合 計		4,300,087	2,082,839	58,600	95,574	2,063,074	

5 目的税の使途

(1) 都市計画税

都市計画税は2億1,168万6千円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額7億9,605万2千円）に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出決算）（単位:千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公園	63,145	28,578	33,700		867	8款6項4目の計 （事務費等を除く）
	公共下水道	561,362				561,362	8款8項1目における当該にかかる基準内繰出金 （事務費等を除く）
地方債償還		345,623		111,800		233,823	12款の計（当該にかかるもの）
合 計		970,130	28,578	145,500		796,052	

(2) 入湯税

入湯税は2,166万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般財源総額 4億7,764万4千円）に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般会計歳出決算）（単位:千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 （職員人件費を除く）
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	27,183	6,514			20,669	4款1項の普通建設事業費
	ごみ・し尿処理	86,250		86,200		50	4款3項の普通建設事業費
消防	消防施設	132,251		124,500	3,372	4,379	9款1項の普通建設事業費
観光	観光施設	532,821	16,962	19,600	43,713	452,546	7款1項3目の計
合 計		778,505	23,476	230,300	47,085	477,644	

Ⅸ 主要施策の決算状況

一般会計
2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	当初	6,500			175	6,325
		決算	5,399			180	5,219
市民憲章等推進事業	鉛筆、クリアファイル等での啓発 硬筆作品展 市の花「ササユリ」の植栽	当初	322				322
		決算	306				306
平和都市宣言推進事業	平和教育の充実 中学生広島派遣研修	当初	1,152			42	1,110
		決算	1,039			63	976
市制施行20周年記念事業	市制施行20周年記念式典等	当初	2,500			2,500	
		決算	1,962			1,962	
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	当初	199				199
		決算	141				141
定額減税補足給付事業 (物価高騰対策)	定額減税補足給付金	当初	0				
		決算	308,772	289,375			19,397
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNSに よる情報提供 ホームページリニューアル	当初	85,014	12,090		13,416	59,508
		決算	68,110	57		13,472	54,581
庁舎整備事業	西側エレベーター更新工事 電気設備更新工事	当初	41,800			37,500	4,300
		決算	27,796			25,000	2,796
総合計画策定事業	中間評価に向けたアンケート 審議会(中間評価)	当初	825				825
		決算	359				359
電子地域通貨事業	運営費負担金	当初	6,300			6,300	
		決算	4,911			4,911	
糸魚川応援隊事業	SNSを活用した情報発信 隊員特典の実施	当初	232			30	202
		決算	134			26	108
ふるさと糸魚川応援寄附 金事業	寄附者への返礼品 ポータルサイト使用料 返礼品運搬料	当初	191,129				191,129
		決算	345,164			345,164	
ふるさと活動支援事業	自治組織やNPO法人等への活動費支 援	当初	1,000			1,000	
		決算	911			911	
縁結びハッピーコーデ ィネット事業	縁結び応援企業事業 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成 婚活支援セミナー	当初	1,163				1,163
		決算	400			21	379
結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費等助成	当初	12,640	3,132		8,880	628
		決算	12,558	3,775		8,028	755
ふるさとリバイバル25 事業	「ふるさとリバイバル25」開催	当初	2,072			2,072	
		決算	744			744	
はたちの集い事業	満20歳を対象としたはたちの集い開催	当初	523			523	
		決算	450			450	

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 お試し移住宿泊費・交通費支援 移住体験交流施設管理運営 地域おこし協力隊の配置	当初	12,230				12,230
		決算	7,716	126			7,590
U I ターン支援事業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成 移住就業支援金給付	当初	21,100	5,710			15,390
		決算	14,096	3,408			10,688
大学生等地元定着促進新 幹線通学応援事業	新幹線通学定期券購入助成	当初	4,000			4,000	
		決算	3,990			3,990	
空き家活用事業	家財処分費助成 空き家取得費及び改修費助成 地域おこし協力隊の配置 集落支援員の配置	当初	13,506	1,590			11,916
		決算	16,272	945		209	15,118
情報通信施設整備事業	光伝送機器更新など	当初	11,800				11,800
		決算	10,967				10,967
eー市役所推進事業	I Tの活用による業務効率化 テレワーク・分散勤務体制維持	当初	7,603				7,603
		決算	6,886				6,886
デジタル活用推進事業	D X推進計画の推進 スマートフォン講座 統合型地理情報システム地形図更新	当初	19,800			14,700	5,100
		決算	15,753			11,000	4,753
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動支援	当初	2,304			2,304	
		決算	927			927	
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊の配置	当初	39,534			5,466	34,068
		決算	33,300			3,220	30,080
まちづくりパワーアップ 事業	地域づくり活動支援	当初	3,300			3,300	
		決算	2,073			2,073	
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	当初	1,600				1,600
		決算	716				716
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	当初	10,500			10,500	
		決算	12,535			11,401	1,134
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	当初	5,461			5,461	
		決算	5,254			5,254	
高齢者運転免許証自主返 納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	当初	3,030			3,030	
		決算	4,108			3,840	268
急発進抑制装置購入費助 成事業	急発進抑制装置購入費助成	当初	500			500	
		決算	40			40	
自転車ヘルメット着用促 進事業	自転車ヘルメット購入費助成	当初	1,000	500		500	
		決算	136	67		69	
花いっぱい推進事業	花苗・球根等の支給	当初	1,100				1,100
		決算	1,098				1,098
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置費助成	当初	3,528	950		1,500	1,078
		決算	2,687	199		1,500	988

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成 特定空家等除却設計業務委託	当初	9,560	1,650			7,910
		決算	5,352	646			4,706
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	当初	3,039	926			2,113
		決算	3,183	1,053			2,130
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナーの開催 通訳支援 交流イベント開催	当初	1,691				1,691
		決算	1,484				1,484
人権啓発事業	人権教育・啓発推進委員会の開催 講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	当初	961	300			661
		決算	746	300			446
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 啓発活動 女性相談 講演会の開催	当初	461				461
		決算	68				68
地域公共交通網形成計画 策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	当初	3,000				3,000
		決算	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進関係団体負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 新潟県広域移動実態等調査負担金 鉄道車両ラッピング・お披露目イベントの実施	当初	20,838			8,000	12,838
		決算	34,564			22,000	12,564
えちごトキめき鉄道支援 事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	当初	43,450		43,000		450
		決算	43,450		43,000		450
えちごトキめき鉄道設備 大規模更新支援事業	えちごトキめき鉄道設備大規模更新支 援補助金（能生・名立・青海変電所 等）	当初	12,000		12,000		
		決算	20,883		20,700		183
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 路線バス車両購入費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	当初	173,933				173,933
		決算	173,789	13,827			159,962
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	当初	12,000				12,000
		決算	12,677				12,677
次世代モビリティ等実証 事業	自動運転等先進地実地研修	当初	332				332
		決算	156				156

3款 民生費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会運営費助 成事業	社会福祉協議会の運営	当初	41,400			41,400	
		決算	41,400			41,400	
社会福祉協議会地域福祉 助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	当初	3,000			3,000	
		決算	2,934			2,934	
生活困窮者自立支援事業	家計・就労相談支援 住居確保給付金支給	当初	5,302	3,931			1,371
		決算	5,294	3,511			1,783
社会福祉施設物価高騰対 策事業	社会福祉施設に対する光熱費等補助	当初	0				
		決算	9,173	9,173			
住民税均等割のみ課税世 帯支援事業（物価高騰対 策）	住民税均等割のみ課税世帯1世帯当た り10万円を支給	当初	0				
		決算	9,279	9,179			100

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
新たな住民税非課税世帯支援事業（物価高騰対策）	令和6年度に新たに住民税非課税世帯となる世帯1世帯当たり10万円を支給	当初	0				
		決算	30,633	30,633			
新たな住民税均等割のみ課税世帯支援事業（物価高騰対策）	令和6年度に新たに均等割のみ課税世帯となる世帯1世帯当たり10万円を支給	当初	0				
		決算	26,350	26,350			
住民税非課税世帯支援事業（物価高騰対策）	住民税非課税世帯1世帯当たり3万円を支給	当初	0				
		決算	119,300	119,300			
住民税非課税世帯灯油購入費等助成事業（物価高騰対策）	住民税非課税世帯（施設入所者を除く）1世帯当たり5千円を支給	当初	0				
		決算	17,310	8,407			8,903
補装具費支給事業	補装具費の支給	当初	10,000	7,500			2,500
		決算	7,540	5,655			1,885
地域生活支援必須事業	理解促進研修・啓発、相談支援 成年後見制度利用支援 意思疎通支援、日常生活用具給付 手話奉仕員養成研修、移動支援	当初	21,813	16,312			5,501
		決算	18,387	7,999			10,388
地域生活支援任意事業	訪問入浴サービス、機能訓練、日中一時支援	当初	2,850	2,081		16	753
		決算	1,378	630		22	726
地域生活支援単独事業	自動車免許取得費・改造費助成 生活支援拠点実施委託 合理的配慮提供支援 要約筆記者養成講座委託	当初	644				644
		決算	166				166
地域活動支援センター事業	地域活動支援センター運営委託	当初	53,873	6,750			47,123
		決算	50,739	2,852			47,887
障害者グループホーム整備事業	能生地域障害者グループホーム整備補助、周辺整備負担金	当初	18,500		18,000		500
		決算	18,291		15,200		3,091
障害者交通費助成事業	交通費助成券（タクシー・ガソリン）交付 おでかけパス（バス定期券）購入費助成	当初	12,995		12,700		295
		決算	13,119		9,900		3,219
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修に対する補助	当初	600	300			300
		決算	0				
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認委託	当初	3,400			3,400	
		決算	2,937			2,937	0
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等の除排雪、雪踏み費用の助成	当初	5,000				5,000
		決算	10,253				10,253
通院等支援サービス事業	公共交通機関の利用困難者への介護タクシー等の利用料金の助成	当初	9,350				9,350
		決算	6,968				6,968
在宅高齢者等介護手当支給事業	介護手当の支給	当初	6,500				6,500
		決算	5,845				5,845
在宅高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯料金の助成	当初	630				630
		決算	395				395
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	当初	90			50	40
		決算	0				

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス（バス定期券）購入費助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	当初	8,470		8,300		170
		決算	8,019		5,300		2,719
高齢者配食サービス事業	栄養バランスのとれた弁当の提供	当初	3,200			1,999	1,201
		決算	1,068			772	296
訪問理美容サービス事業	出張サービス料金の助成	当初	75				75
		決算	57				57
市民後見人推進事業	市民後見人制度の周知・啓発 研修会等の実施	当初	2,673	2,329			344
		決算	2,637	2,149			488
遠隔地介護サービス送迎 等支援事業	遠隔地の利用者に訪問・通所介護サービスを提供する事業者に対し、訪問・送迎に係る経費の一部を助成	当初	1,100				1,100
		決算	3,258				3,258
介護人材確保育成事業	介護資格試験受験料・受講料助成 介護ふるさと就職応援事業補助 ワークショップ・出張授業開催委託 介護事業所求人活動補助等	当初	5,050			1,200	3,850
		決算	2,714				2,714
高齢者いこいの家事業	高齢者いこいの家入館料の助成	当初	16,000				16,000
		決算	16,137				16,137
敬老会助成事業	各地区敬老事業への助成	当初	14,500			14,500	
		決算	14,027			14,027	
老人クラブ助成事業	運営費等の助成	当初	4,504	1,903		2,601	
		決算	4,306	1,847		2,459	
シルバー人材センター運営 助成事業	運営費等の助成	当初	10,050			10,000	50
		決算	10,050			10,000	50
敬老祝品給付事業	敬老祝品の贈呈	当初	858				858
		決算	673				673
高齢者向け住宅改修助成 事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	当初	2,000	1,000			1,000
		決算	1,728	862			866
在宅介護応援りほ一む事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助 エアコン設置補助（熱中症対策）	当初	6,500				6,500
		決算	4,231				4,231
認知症予防補聴器購入費 助成事業	補聴器購入費の助成	当初	400	45			355
		決算	260	24			236
子ども・子育て支援事業 計画推進事業	事業計画の策定 子ども・子育て会議の開催	当初	433				433
		決算	216				216
子育て支援センター運営 事業	子育てひろば 育児相談	当初	9,255	3,332			5,923
		決算	7,094	2,966			4,128
ふれあい児童館事業	地区公民館を会場にした遊び場の提供	当初	515				515
		決算	443				443
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営 学童保育事業の補助	当初	63,516	22,666		16,058	24,792
		決算	62,977	21,042		17,920	24,015

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	当初	1,908	1,200			708
		決算	1,868	1,200			668
保育職員研修事業	保育士資質向上研修 私立保育園等職員研修補助	当初	695				695
		決算	437				437
保育士支援事業	保育士支援アドバイザー等の設置	当初	4,416				4,416
		決算	4,050	724			3,326
保育士等修学資金貸与事業	保育士等として市内保育所等に就業希望する学生への修学資金貸与	当初	3,000			3,000	
		決算	2,250			2,250	
子どもの遊び広場事業	公民館や体育館を会場にした室内遊び広場の開催	当初	2,800	1,400			1,400
		決算	2,604	1,302			1,302
駅北子育て支援複合施設整備事業	設計業務委託	当初	0				
		決算	3,274	1,470	1,400		404
障害児介護給付事業	児童発達支援の給付 放課後等デイサービスの給付 食事負担額の減免	当初	85,170	63,750			21,420
		決算	86,368	62,302			24,066
障害児相談支援給付事業	障害児相談支援の給付	当初	6,000	4,500			1,500
		決算	5,173	3,880			1,293
重度身体障害児施設入浴サービス事業	重度身体障害児の施設入浴に対する委託及び補助	当初	1,400				1,400
		決算	2,470				2,470
障害児交通費助成事業	療育のためのガソリン券の配付 療育のための高速道路料金の助成	当初	715				715
		決算	750				750
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	日常生活用具の給付	当初	100	50			50
		決算	0				
軽・中等度難聴児補聴器購入費助成	補聴器購入費の助成	当初	96	32			64
		決算	101	37			64
低所得者の子育て世帯支援事業（物価高騰対策）	住民税均等割非課税世帯支援給付金 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金	当初	0				
		決算	601	601			
特別保育事業	未満児保育 障害児保育 一時保育	当初	33,330	16,377		500	16,453
		決算	31,786	8,114		1,427	22,245
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	2,500				2,500
		決算	2,349				2,349
病児保育事業	病気中及び回復期の児童保育の実施 病児・病後児保育室運営委託	当初	40,000	22,000		1,050	16,950
		決算	43,629	26,440		547	16,642
保育所のあり方検討事業	市内保育所等のあり方検討	当初	200				200
		決算	0				
民営保育所等物価高騰対策事業	民営保育所等の光熱水費等に係る物価高騰影響分の支援	当初	0				
		決算	342	342			

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
民営保育所等整備事業	民営保育所等への整備費助成 いずみ保育園、糸魚川幼稚園	当初	2,735	1,420			1,315
		決算	2,040				2,040
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の医療費助成	当初	15,419	7,709			7,710
		決算	15,164	8,679			6,485
ひとり親家庭等助成事業	児童義務教育修了祝金 自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進納付金等	当初	1,074	525			549
		決算	1,503	975			528
こども家庭センター事業	児童虐待防止に関する普及啓発、要保護児童対策地域協議会等	当初	6,315	610			5,705
		決算	1,597	643			954
出産・子育て応援事業	出産応援ギフト・子育て応援ギフトの支給 伴走型相談支援	当初	32,000	13,332		16,000	2,668
		決算	27,100	12,500		13,300	1,300
子育て世帯ヘルパー派遣事業	子育てに困難を抱える世帯への家事支援のヘルパー派遣	当初	984	637		134	213
		決算	599	398		118	83

4款 衛生費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般及び後期高齢者健康診査、 肝炎ウイルス検査、 各種がん検診、歯周病検診、 ピロリ菌検査(中学3年生)	当初	69,423	1,568		22,437	45,418
		決算	68,620	1,624		23,958	43,038
生活習慣病予防事業	健康・栄養相談会、骨密度相談会 健康教育、健康わかめ運動 第3次健康いといがわ21計画策定	当初	1,846	274		617	955
		決算	1,351	156		369	826
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	286	153			133
		決算	133	58			75
ひきこもり対策事業	相談対応 普及啓発、人材養成 ひきこもり支援家族会運営業務委託	当初	565				565
		決算	440	10			430
高齢者フレイル予防事業	医療専門職による訪問、個別相談支援	当初	94			94	
		決算	28			28	
健康づくり推進事業	水中運動教室・健康体教室・地区運動 教室、健康チャレンジ・健康ポイント 事業、企業対抗ウォーキングイベント	当初	7,464	306		5,361	1,797
		決算	5,001	192		4,809	
健康増進施設助成事業	健康増進施設（プール）の運営費助成	当初	3,000				3,000
		決算	3,000				3,000
がん患者等医療用補整具 購入費助成事業	がん治療等に伴う外見変化により使用 する医療用補装具の購入費助成	当初	0				
		決算	496	94			402
親子保健計画推進事業	親子保健計画の周知・推進	当初	252				252
		決算	150				150
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成 妊娠届出時面談 パパマママタニティスクール	当初	3,504				3,504
		決算	3,856				3,856
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査・医療費助成 産前産後ヘルパー派遣 出産時タクシー費用助成 出産時宿泊費用助成	当初	23,280	750		76	22,454
		決算	26,236	600		51	25,585

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
産前産後サポート事業	産前産後サポート事業委託（デイケアHilo、マタニティサロン、すくすく赤ちゃん広場）	当初	1,170	585			585
		決算	989	585			404
産後ケア事業	産後ケア事業（訪問型、通所型、宿泊型）	当初	740	370			370
		決算	925	370			555
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達応援、むし歯予防 新生児聴覚検査費用助成	当初	13,328	1,610		225	11,493
		決算	12,915	1,838		181	10,896
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 子どもの生活リズム把握 園や学校と連携した活動の継続 市民公開講座	当初	662				662
		決算	415				415
親子の絆応援事業	母乳推進事業 じゃれつき仲良し親子事業 未来のパパママ応援事業 正しい性教育普及事業	当初	245				245
		決算	240				240
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食講座 食育教室、親子キッズ・キッチン 園児体格調査・事後指導	当初	1,617			111	1,506
		決算	1,331			432	899
感染症予防事業	結核健診 任意肺炎球菌ワクチン予防接種	当初	13,121				13,121
		決算	12,246				12,246
特別任意予防接種助成事業	特別な理由による予防接種費用助成	当初	132				132
		決算	0				
こども任意予防接種助成事業	こども・妊婦インフルエンザ予防接種 費用助成、おたふくかぜ予防接種費用 助成	当初	6,943				6,943
		決算	5,662				5,662
こども特別任意予防接種 助成事業	特別な理由による予防接種費用助成	当初	151				151
		決算	0				
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 休日・障がい者歯科センター運営事業 費負担金	当初	1,973				1,973
		決算	1,545				1,545
救急医療対策事業	休日夜間の一次救急医療体制の確保 重症救急患者診療体制（二次救急）の 確保 救急専用病床（小児含む）の確保	当初	98,730				98,730
		決算	98,695				98,695
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院への医療機器購入費 の助成	当初	22,000	14,666			7,334
		決算	22,000	6,514			15,486
医療人材確保対策事業	非常勤医師派遣受入支援補助 医療体制確保のための寄附講座開設補 助 医師等を目指す学生への修学資金貸与	当初	139,991			27,600	112,391
		決算	139,320			21,000	118,320
市内産婦人科確保対策事業	妊産婦へのサービス提供経費の助成 産科医療支援補助	当初	26,150			26,150	
		決算	25,348			348	25,000
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成及び 研修費助成 「翠ペイ」を活用した先進医療普及推 進事業	当初	1,996			1,996	
		決算	1,389			1,389	
医療機関物価高騰対策事業	市内基幹病院への電気・ガス料金の一 部助成	当初	0				
		決算	3,281	2,982			299
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	6,047	4,029			2,018
		決算	5,543	2,449			3,094

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業	高校卒業までの子ども医療費助成	当初	153,400	27,000	35,200	91,200	
		決算	158,834	30,193	43,400	81,848	3,393
環境対策事業	環境審議会の開催	当初	557				557
		決算	135				135
海洋プラスチック対策事業	海洋プラスチックセミナー開催委託	当初	1,064				1,064
		決算	1,002				1,002
新エネルギー導入支援事業	脱炭素セミナー開催 住宅用新エネルギーシステム設置費助成 省エネ住宅推進補助	当初	5,600				5,600
		決算	3,372				3,372
自然環境保全事業	希少野生動植物モニタリング調査委託 自然観察イベント開催委託 外来生物駆除委託	当初	990				990
		決算	946				946
鳥獣対策事業	鳥獣捕獲等委託 狩猟免許、猟銃取得費助成 有害鳥獣捕獲用わな購入費助成	当初	13,737	128			13,609
		決算	19,623	24		12	19,587
公害対策事業	水質・悪臭・土壌分析 騒音・振動測定	当初	3,880	23			3,857
		決算	3,330				3,330
環境美化推進事業	不法投棄防止パトロールの実施 地域清掃活動への支援 環境美化パートナー活動への支援	当初	3,837				3,837
		決算	3,571				3,571
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置費助成	当初	3,195				3,195
		決算	1,790				1,790
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	当初	52,250			10,181	42,069
		決算	45,622			14,634	30,988
し尿処理施設整備事業	整備工事 施工監理業務委託	当初	90,200		90,200		
		決算	86,250		86,200		50

5款 労働費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担金 職業訓練事業助成	当初	4,010				4,010
		決算	3,815				3,815
雇用促進事業	地元就職促進支援 インターンシップ支援 資格試験等受験料補助 就職資金貸付、お祝い補給金	当初	77,464			63,200	14,264
		決算	72,904			60,643	12,261
多様な働き方推進事業	就労環境の整備 人材育成と安定した業務の確保 地域おこし協力隊（2人）配置	当初	15,315	2,500			12,815
		決算	28,109	7,216			20,893
外国人材雇用支援事業	外国人材雇用支援アドバイザー配置 外国人材雇用事業者への補助 外国人労働者交流イベント 生活支援ポータルサイト開設	当初	4,300				4,300
		決算	3,695	1,123		900	1,672

6款 農林水産業費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	糸魚川市農林水産業振興協議会負担金	当初	1,500				1,500
		決算	1,500				1,500

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
制度資金助成事業	農業経営資金利子補給金 農林水産業振興資金利子補給金	当初	200	8			192
		決算	126	8			118
担い手育成事業	農業次世代人材投資資金 新規就農者育成総合対策事業補助金 地域おこし協力隊(2人)配置	当初	19,236	7,500		500	11,236
		決算	12,451	2,250			10,201
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金 地域計画策定	当初	7,657	5,071		2,188	398
		決算	10,106	6,985		2,293	828
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	当初	257,971	193,494			64,477
		決算	244,341	183,063			61,278
多面的機能支払事業	多面的機能支払交付金	当初	111,620	84,344			27,276
		決算	102,873	77,164			25,709
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金	当初	1,527	1,194			333
		決算	1,778	1,383			395
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	当初	4,565	4,565			
		決算	4,565	4,565			
稲作振興事業	機械整備費助成	当初	2,600	2,000			600
		決算	8,255				8,255
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策事業補助金 電気柵・防鳥ネット	当初	2,860	2,110			750
		決算	1,778	698			1,080
地場農産物消費拡大事業	地産地消推進パネル制作	当初	486				486
		決算	142				142
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成	当初	11,160	9,300			1,860
		決算	4,492	3,625			867
畜産振興事業	畜産農家衛生対策費等助成	当初	1,000				1,000
		決算	3,221	1,673			1,548
畜産振興事業（物価高騰対策）	飼料価格高騰に対する支援	当初	0				
		決算	1,653	1,653			
ふるさと水と土保全対策事業	小学校校外授業等支援	当初	700			700	
		決算	181			89	92
棚田地域保全対策事業	地域共同活動における棚田地域保全活動支援	当初	200	100			100
		決算	0				
県営農地環境整備事業	区画整理	当初	100				100
		決算	2,100		2,000		100
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 用水路工 事前調査	当初	28,601		25,400		3,201
		決算	23,122		22,300		822
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理 事前調査	当初	28,000		25,100		2,900
		決算	42,900		41,700		1,200

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備 事前調査	当初	12,540		11,100		1,440
		決算	4,620		4,200		420
農地耕作条件改善事業	換地	当初	10,300	4,950		1,030	4,320
		決算	0				
農業経営高度化支援事業	農地集積・集約化の推進	当初	19,088				19,088
		決算	15,082				15,082
農道橋保全対策事業	橋りょう耐震対策工事	当初	1,000		1,000		
		決算	13,976		10,500		3,476
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池廃止測量設計委託 頭首工機能保全計画策定業務委託 耐震豪雨対策農業水利施設調査計画業務委託	当初	81,100	80,800			300
		決算	34,037	33,898			139
農業用施設整備事業	橋りょう補修設計 農道改良工事	当初	14,500		14,500		
		決算	9,959		9,800		159
里地棚田保全整備事業	用水路等整備	当初	30,000		24,300	3,000	2,700
		決算	43,443	12,323	25,100	3,068	2,952
農業用水利施設等保全高度化事業	自動給水栓整備	当初	7,600	5,500			2,100
		決算	2,100				2,100
県営中山間地域総合農地防災事業	用水路整備	当初	4,900		4,400		500
		決算	7,028		7,000		28
県単農業農村整備事業	用水路等整備	当初	13,000	5,200	6,500	1,300	
		決算	12,277	4,910	6,000	1,228	139
林業振興支援事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団活動支援	当初	1,107			980	127
		決算	1,069			973	96
地場産材利用拡大事業	住宅・店舗等の建築に係る地場産材の 購入費支援 地場産材の活用研究や普及促進支援	当初	9,750			2,250	7,500
		決算	7,609			1,298	6,311
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成支援	当初	4,500	3,375			1,125
		決算	3,339	2,504			835
森林経営管理推進事業	受託民有林整備 担い手育成	当初	8,032	100		7,932	
		決算	7,018	81		6,937	
森林作業道整備事業	森林作業道整備費助成	当初	1,920			1,920	
		決算	1,541			1,541	
ジオの森整備事業	造林推進支援 市有林整備	当初	6,800			6,500	300
		決算	9,113	1,098		7,759	256
森林情報基盤整備事業	航空レーザ測量の共同実施負担金	当初	20,000			20,000	
		決算	19,217			19,217	
県営林道開設事業	海沢線用地踏荒し補償	当初	10				10
		決算	5				5

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
市営林道開設改良事業	林道改良工事 岡倉谷線ほか	当初	82,610	33,975	47,200		1,435
		決算	83,613	33,975	45,000		4,638
林道施設保全対策事業	実施設計 橋りょう補修工事 落石対策工事 定期点検	当初	112,460	66,750	37,200		8,510
		決算	105,242	63,577	34,800		6,865
直轄治山事業	立木補償	当初	700				700
		決算	0				
小規模補助治山事業	山腹復旧工事	当初	20,340	12,000	8,300		40
		決算	9,488	2,100	6,700		688
水産業振興支援事業	漁獲共済掛金助成	当初	476				476
		決算	423				423
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流費助成	当初	900				900
		決算	373				373
水産業施設整備事業	漁業協同組合施設整備費助成	当初	11,400	9,500			1,900
		決算	0				
内水面漁業振興支援事業	稚魚放流費助成 地域おこし協力隊の配置	当初	7,850				7,850
		決算	5,209				5,209
水産資源活用産学官連携 推進事業	連携協定事業費助成	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
漁港整備事業	親不知漁港機能保全対策工事实施設計	当初	17,000	8,500	7,600		900
		決算	13,737	6,868	6,100		769

7款 商工費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体の経営指導等への支援 市内企業の中堅以上の社員を対象とした研修支援	当初	15,245				15,245
		決算	15,152				15,152
糸魚川産業創造プラットフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム負担金	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
地元産品販路拡大支援事業	糸魚川市公式ＥＣサイトの運営 首都圏等での物産イベントの実施	当初	12,916				12,916
		決算	14,729			2,982	11,747
企業立地促進事業	企業用地取得補助 情報サービス業等事務所家賃補助	当初	2,771				2,771
		決算	2,465				2,465
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	当初	1,300				1,300
		決算	537				537
ヒスイ王国館活用事業	駐車場利用料の一部負担	当初	4,157				4,157
		決算	4,157				4,157
移動販売支援事業	運営費補助	当初	3,480				3,480
		決算	2,068				2,068

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
創業支援事業	創成塾負担金 創業支援補助 事業承継マッチング支援	当初	5,540				5,540
		決算	3,678				3,678
D X 推進支援事業	D X 人材育成 D X 推進経費補助	当初	2,360				2,360
		決算	2,028			160	1,868
展示会等出展支援事業	展示会等への出展経費補助	当初	1,000				1,000
		決算	1,084				1,084
サテライトオフィス等管理運営事業	クラブハウス美山の管理運営 地域おこし協力隊の配置	当初	11,250			1,000	10,250
		決算	9,669			1,206	8,463
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	70,350	10,000		60,350	
		決算	45,857	10,000		35,857	
中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	3,000				3,000
		決算	4,633				4,633
地方創生テレワーク推進事業	関係人口創出イベントの実施 ワーケーションの受入促進	当初	3,175	1,500			1,675
		決算	3,142	1,335			1,807
復興まちづくり賑わい推進事業	駅北まちづくり活動への支援	当初	300			300	
		決算	172			172	
電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）	「翠ペイ」を活用したキャンペーンの実施	当初	32,000	30,000			2,000
		決算	15,383	9,486			5,897
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	当初	90,862				90,862
		決算	80,421				80,421
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	当初	92,476				92,476
		決算	91,736				91,736
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営	当初	37,118		4,200		32,918
		決算	34,723		2,500		32,223
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	当初	21,897			4,391	17,506
		決算	20,343			4,421	15,922
柵口温泉権現荘管理運営事業	管理運営	当初	51,690			18,020	33,670
		決算	34,921			7,652	27,269
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	管理運営	当初	17,191				17,191
		決算	17,191			1,000	16,191
権現荘支援事業	権現荘運営支援補助金	当初	0				
		決算	36,000				36,000
観光施設整備事業	高浪の池サイクリングロード整備 親不知ピアパーク空調設備更新	当初	19,600	6,300	6,300		7,000
		決算	16,306	5,427	5,400		5,479
観光誘客宣伝事業	観光情報発信	当初	3,610				3,610
		決算	2,502				2,502

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
大阪・関西万博誘客宣伝事業	誘客宣伝活動 万博催事プロモーション事業	当初	10,300			10,300	
		決算	4,840			4,840	
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	当初	14,141				14,141
		決算	13,367				13,367
観光協会支援事業	観光協会補助金 地域活性化起業人負担金	当初	59,200				59,200
		決算	59,175				59,175
広域観光連携事業	SEA TO SUMMIT負担金 北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	当初	6,165				6,165
		決算	5,949				5,949
都市交流事業	都市交流協会負担金 出雲・諏訪・糸魚川交流事業負担金	当初	2,000				2,000
		決算	1,981				1,981
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル・スノースクール助成	当初	6,400				6,400
		決算	4,690				4,690
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活動 国際交流員の配置 インバウンド誘客事業補助	当初	5,393			1,116	4,277
		決算	4,147			1,116	3,031
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	当初	500			500	
		決算	500			500	
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備、誘客宣伝活動 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク山岳連盟協議会の支援	当初	2,359			2,359	
		決算	2,234			2,234	
サイクルツーリズム推進事業	レンタサイクル修繕	当初	1,974			1,974	
		決算	384			384	
蓮華温泉駐車場整備事業	駐車場整備	当初	38,000	19,000	19,000		
		決算	21,585	9,800	11,700		85
ジオパーク推進事業	ジオパーク全国大会 国際ジオパーク会議等への参加 糸魚川ジオパーク協議会の支援 看板デザイン作成委託	当初	11,233			11,233	
		決算	9,698			9,698	
ジオパーク交流事業	大学・省庁等との連携促進	当初	930			930	
		決算	201			201	
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	ロックガーデンの整備 庭木の維持管理 植樹・普及イベント開催 パンフレット増刷	当初	1,473			1,473	
		決算	757			757	

8款 土木費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	当初	1,000				1,000
		決算	996				996
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助	当初	1,000	750			250
		決算	940	675			265
建設発生土対策事業	課題解消に向けた調査・検討	当初	2,200				2,200
		決算	1,815				1,815

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
国土調査事業	地籍調査 百川地区、外波地区	当初	28,100	17,250			10,850
		決算	26,556	15,255			11,301
街路灯等設置事業	行政区が街路灯を新設・更新・移設する際の補助	当初	7,000		7,000		
		決算	4,825		4,600		225
除雪機械整備事業	除雪機械購入	当初	98,220	47,300	48,300		2,620
		決算	80,275	39,818	37,000		3,457
克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	当初	12,100	2,420	9,600		80
		決算	10,648	2,129	8,500		19
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか	当初	181,041	88,600	87,500		4,941
		決算	190,100	94,295	90,800		5,005
復興まちづくり道路改良事業	市道道路改良 浜町通線ほか	当初	13,500	6,750	6,000	750	
		決算	11,240	5,620	5,000	620	
融雪施設整備事業	融雪施設更新・整備 北平消雪パイプほか	当初	157,500	57,000	94,500		6,000
		決算	191,727	80,346	105,400		5,981
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 大所川橋ほか 橋りょう定期点検	当初	260,000	141,900	100,300		17,800
		決算	212,002	116,555	84,000		11,447
河川排水路改修事業	河川排水路改修 普通河川西川ほか	当初	12,000		12,000		
		決算	14,057		13,900		157
急傾斜地崩壊対策事業	県営事業負担金（青海 宮花町）	当初	6,500		5,800		700
		決算	2,839		2,500		339
土砂災害緊急事業	法面对策工測量設計（大平寺地区）	当初	0				
		決算	1,969	985	900		84
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助	当初	1,040				1,040
		決算	1,352				1,352
公園整備事業	遊具更新 ささら公園、八久保公園ほか 美山公園内高圧ケーブル更新	当初	31,000	10,600	20,400		
		決算	17,016	6,070	10,200		746
公園スポーツ施設整備事業	施設改修 美山球場 美山テニスコート	当初	35,000	17,500	17,500		
		決算	46,129	22,508	23,500		121
市営住宅長寿命化事業	施設改修 田伏住宅	当初	18,000	9,000		9,000	
		決算	10,780	5,390		5,390	
安心安全すまいる事業	耐震診断、耐震改修設計費助成 耐震改修工事費助成 ブロック塀等除却助成 旧耐震木造住宅除却助成	当初	8,344	5,486			2,858
		決算	4,604	1,866			2,738
住宅・店舗リフォーム支援事業（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受けている生活者支援として、住宅等の改修工事費用の一部についての補助	当初	40,000	38,000			2,000
		決算	89,102	61,102			28,000
排水設備設置資金貸付事業	排水設備設置資金預託金	当初	1,004			1,004	
		決算	130			130	

9款 消防費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士の養成 指導救命士の養成 応急手当普及資器材の整備	当初	5,220				5,220
		決算	5,107				5,107
救助資機材整備事業	山岳救助資機材整備 水難救助資機材整備 空気ボンベ更新 緊急消防援助隊資機材整備	当初	3,600			3,600	
		決算	3,614			3,600	14
火災予防推進事業	防火診断実施・防火啓発 消防訓練の普及 予防管理システム導入 火災原因調査用機材整備	当初	1,509				1,509
		決算	1,201				1,201
火災に強いまちづくり推進事業	地域防災力強化事業 高齢者世帯等への連動型住宅用火災警報器設置補助	当初	710			710	
		決算	597			597	
消防団装備・資機材整備事業	活動服更新 200着 雨合羽更新 100着 消火活動用ケブラー手袋 100双 先芯入りゴム長靴 100足 消防ホース更新 15本	当初	8,300			8,300	
		決算	8,041			8,041	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 消防団サポートショップ登録店舗数拡大促進	当初	288				288
		決算	682				682
こども消防隊育成事業	各種訓練 行事への参加 広報活動	当初	260			260	
		決算	245			245	
消防庁舎整備事業	非常用自家発電機の更新	当初	55,000		55,000		
		決算	46,743		46,700		43
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車更新2台	当初	19,908		19,600		308
		決算	19,459		17,900		1,559
消防水利整備事業	防火水槽新設（南押上公園40㎡）	当初	17,000	2,743	14,200		57
		決算	19,496		19,400		96
消防車両等整備事業	救急車資機材の整備（糸魚川救急2）	当初	3,500			3,500	
		決算	3,322			3,322	
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,700			1,700	
		決算	1,869			1,700	169
防災行政無線整備事業	防災行政無線局の更新 防災行政無線屋外子局修繕	当初	45,600		41,000		4,600
		決算	44,276		40,500		3,776
防災備蓄品整備事業	備蓄食料品 避難所用備蓄品の購入 避難所用品の更新	当初	1,000				1,000
		決算	959				959

10款 教育費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
教職員資質・指導力向上事業	教職員新人研修の開催 県外研修への補助 教育研究会への補助	当初	1,546				1,546
		決算	1,401				1,401
いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会・調査委員会の開催 児童生徒教育・心理検査の実施	当初	2,965				2,965
		決算	4,068				4,068

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ・不登校等対策支援事業	子どもの教育相談員、スクールソーシャルワーカー、生徒指導支援員、適応指導教室指導員、若者サポートセンター指導員配置	当初	37,538				37,538
		決算	35,879				35,879
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会の開催 教科書副読本等の作成	当初	1,283			1	1,282
		決算	522				522
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営	当初	1,280				1,280
		決算	1,035				1,035
学びの多様化対応事業	検討委員会の開催	当初	224				224
		決算	172				172
高校を核とした地域人材育成事業	高校魅力化コーディネーターの配置による探究学習支援 産学官連携コーディネート業務等	当初	41,641				41,641
		決算	35,149			35	35,114
小学校改修事業	設備等改修 青海小学校、南能生小学校 糸魚川小学校、田沢小学校 能生小学校	当初	90,500	34,289	54,500		1,711
		決算	100,698	32,504	64,800		3,394
小学校通学支援事業	スクールバス、定期券等の助成 スクールバスの購入	当初	41,577	3,750	8,100		29,727
		決算	38,089	3,510	6,300	68	28,211
小学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査の実施 英検・漢検・数検受検料の助成 学力向上支援事業	当初	6,665	336		6,329	
		決算	5,327	84		5,243	
小学校ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	当初	5,931			5,931	
		決算	3,849			3,849	
小学校ＩＣＴ環境推進事業	学校用ＰＣ等の借上・保守 ＩＣＴ環境整備の推進、支援員等配置	当初	75,087				75,087
		決算	73,644				73,644
小学校キャリア教育推進事業	アントレプレナーシップ教育モデル推進事業（根知小学校） 職場体験支援	当初	160				160
		決算	302	250			52
小学校教育補助員等配置事業	特別支援学級への教育補助員配置 学校事務補助員配置	当初	76,178	1,059			75,119
		決算	68,275	850			67,425
小学校外国語指導助手（ＡＬＴ）配置事業	英語教育における指導助手としてＡＬＴを配置（１人）	当初	5,050				5,050
		決算	4,861				4,861
学校図書館司書配置事業	学校図書館司書配置（３人）	当初	5,522				5,522
		決算	5,972				5,972
中学校改修事業	設備等改修 糸魚川東中学校、糸魚川中学校	当初	0				0
		決算	38,981	10,432	28,100		449
中学校通学支援事業	スクールバス、定期券等の助成	当初	28,564				28,564
		決算	25,696				25,696
中学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査の実施 英検・漢検・数検受検料の助成 学力向上支援事業	当初	3,469	141		3,328	
		決算	3,007	31		2,976	
中学校ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援	当初	1,700			1,700	
		決算	1,691			1,691	

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
中学校 I C T 環境推進事業	学校用 P C 等の借上・保守 I C T 環境整備の推進、支援員等配置	当初	18,474				18,474
		決算	18,054				18,054
中学校芸術鑑賞推進事業	芸術鑑賞教室の開催	当初	1,450				1,450
		決算	1,379				1,379
部活動指導員配置事業	部活動指導員配置 外部指導者配置	当初	13,785	9,030			4,755
		決算	8,029	5,273			2,756
中学生海外派遣事業	中学生の国際感覚の醸成と学力向上を 目的に香港への派遣（26人）	当初	9,549			9,549	
		決算	8,445			8,445	
中学校教育補助員等配置 事業	特別支援学級への教育補助員配置 学校事務補助員配置	当初	21,439	527			20,912
		決算	21,214	424			20,790
中学校外国語指導助手 （A L T）配置事業	英語教育における指導助手として A L T を配置（5 人）	当初	22,733				22,733
		決算	21,295				21,295
中学校キャリア教育フェ スティバル事業	中学3年生を対象としたキャリアフェ スティバルの開催	当初	1,500			1,500	
		決算	1,500			1,500	
特別支援学校ふるさと糸 魚川学習支援事業	ふるさと学習支援	当初	320			320	
		決算	182			182	
特別支援学校 I C T 環境 推進事業	学校用 P C 等の借上・保守 I C T 環境整備の推進、支援員等配置	当初	4,175				4,175
		決算	3,942				3,942
特別支援学校教育補助員 等配置事業	教育補助員、学校看護師配置	当初	16,474	2,769			13,705
		決算	14,665	2,511			12,154
学校給食費軽減事業（物 価高騰対策）	学校給食費の保護者負担軽減	当初	14,760	12,000			2,760
		決算	15,379	15,379			
成人教育事業	生涯学習講座、若者の交流をサポート する体験学習の実施	当初	1,218			42	1,176
		決算	1,051			126	925
成人式事業	18歳を対象とした新成人を祝う集いの 実施	当初	602				602
		決算	594				594
青少年活動事業	週末活動支援 放課後子ども教室 青春（アオハル）サポーター	当初	2,328	374		30	1,924
		決算	1,920	334		27	1,559
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室	当初	1,579	193		31	1,355
		決算	703	159		19	525
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	当初	4,544	1,487			3,057
		決算	2,376	1,278			1,098
地区公民館施設整備事業	木浦地区公民館建設 地区公民館空調機更新	当初	163,662		160,100		3,562
		決算	145,301		135,800		9,501
図書館資料整備事業	図書館資料購入	当初	10,917			15	10,902
		決算	10,537			11	10,526

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
絵本ふれあい事業	ブックスタート 絵本作家講演会 まちなか図書館	当初	900				900
		決算	852				852
美術展覧会事業	美術展、作品展等	当初	1,480			1,480	
		決算	1,205			1,205	
相馬御風顕彰事業	ふるさと短歌大会等	当初	562			562	
		決算	499			499	
文化活動奨励事業	全国大会等出場報奨 自主運営美術展覧会事業支援	当初	180			180	
		決算	55			55	
文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000			2,000	
		決算	1,900			1,900	
長者ヶ原考古館特別展事業	特別展 ヒスイに関する記念講演会の開催	当初	1,700			1,700	
		決算	1,065			1,035	30
国指定文化財整備事業	長者ヶ原遺跡保存活用計画策定	当初	400	200			200
		決算	0				
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	5,880	1,544		3,000	1,336
		決算	1,862	628			1,234
文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援	当初	1,191				1,191
		決算	517				517
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	2,000			2,000	
		決算	373			373	
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	19,198			12,766	6,432
		決算	17,106			9,500	7,606
文化ホール施設改修事業	空調設備熱源機器更新	当初	53,000		53,000		
		決算	51,150		51,100		50
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座（座学・野外）	当初	6,185			2,015	4,170
		決算	4,942			2,638	2,304
フォッサマグナパーク整備事業	駐車場整備	当初	17,250	8,522	6,400		2,328
		決算	16,419	8,141	6,100		2,178
スポーツ推進事業	各種スポーツ振興事業 学校部活動の地域移行の推進 総合型地域スポーツクラブ事業 冬季スポーツ振興事業	当初	28,490	5,049		330	23,111
		決算	21,933	3,779		557	17,597
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,378				5,378
有名選手招致事業	ゆめ・スポーツイベント助成	当初	1,000				1,000
		決算	942				942

有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送設備（更新）	当初	10,300				10,300
		決算	8,238				8,238

ガス事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備 施設整備 供給所流量計更新ほか	当初	304,410			304,410	
		決算	170,426			170,426	

水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 送水場発電機設備設置ほか	当初	348,911		90,000	258,911	
		決算	243,038		90,000	153,038	

簡易水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 施設整備 発電機設備更新ほか	当初	163,471		30,000	133,471	
		決算	75,137		30,000	45,137	

下水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造 汚水柵整備 浄化槽整備	当初	93,120	4,289	77,400	11,431	
		決算	55,944		46,100	9,844	
汚水処理施設更新事業	マンホールポンプ及び蓋更新 下水道管路耐震化 汚水中継ポンプ場設備更新 処理場設備更新	当初	391,000	187,000	187,000	6,767	10,233
		決算	364,212	174,740	181,800	1,174	6,498